

令和2年度
老人保健事業推進費等補助金
(老人保健健康増進等事業分)

福祉用具サービスの質の評価データ収集等に係る調査研究事業

報告書

令和3年3月

一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会

はじめに

福祉用具は、利用者が可能な限り居宅で自立した日常生活を継続していけるよう、生活機能の維持・改善や介護者の負担の軽減を図る役割を担っています。

介護保険制度において福祉用具は、身体状況や要介護度の変化、福祉用具の機能の向上に応じて、適時・適切な福祉用具を利用者に提供できるよう、貸与を原則としています。また福祉用具貸与では、平成 24 年度に福祉用具貸与計画書の作成、平成 30 年度には、複数商品の提示と全国平均貸与価格等の説明、連携強化を見据えた介護支援専門員への福祉用具貸与計画書の交付が義務づけられました。

一方、未来投資戦略会議や科学的裏付けに基づく介護に係る検討会においては、科学的に自立支援等の効果が裏づけられた介護の実現が求められている中で、分析に必要なデータベースの構築と、収集されたデータの分析等を通じて得られたエビデンスを蓄積し、現場へ周知・普及させ、実践を進めることが提言されています。

また、令和 3 年度介護報酬改定に関する審議報告においても、「感染症や災害への対応力強化」、「地域包括ケアシステムの推進」、「自立支援・重度化防止の取組の推進」、「介護人材の確保・介護現場の革新」、「制度の安定性・持続可能性の確保」の 5 つの柱が基本的な考え方として掲げられており、「自立支援・重度化防止の取組の推進」の中で、介護サービスの質の評価と科学的介護の取組の推進が求められています。

本事業においては、福祉用具専門相談員が作成した福祉用具貸与計画書やモニタリング記録に記載されている項目やその内容に関する収集・分析を行いました。また、介護保険において先行してデータベースに基づく事業として実施されている通所・訪問リハビリテーションの質の評価データ収集等事業（通称 VISIT）や高齢者の状態・ケアの内容等のデータ（通称 CHASE）の質の評価方法の調査等を行いました。

これらの結果を踏まえて、福祉用具サービスの質の評価を実施するために必要な項目の整理、評価方法の検討を行い、福祉用具サービスデータベースの構築が進むことで、福祉用具サービスの資質向上の一助になることを期待しています。

おわりに、本事業の実施において、ご協力いただいた検討委員会の委員の方々や、アンケート・ヒアリング調査にご協力いただいた方々に厚く御礼申し上げます。

令和 3 年 3 月
一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会

目次

1. 事業概要	1
1-1. 事業実施の目的	1
1-2. 調査の進め方	1
1-3. 委員会の実施	2
1-4. 本調査における検討範囲	3
2. 福祉用具サービス計画、モニタリングシートの実態把握	5
2-1. アンケート調査の実施	5
2-2. ヒアリング調査の実施	34
2-3. 福祉用具サービス計画、モニタリングシートの収集・分析	40
3. 福祉用具サービスの質の評価に向けたコード化の検討	69
3-1. 実施概要	69
3-2. コード化の検討	70
3-3. コード化検討のまとめ	74
4. 本調査のまとめ	75
5. 今後に向けた検討事項	77
6. 参考資料	81
6-1. 福祉用具サービス計画の記載項目と VISIT・CHASE 入力項目の比較	81
6-2. アンケート調査票	85
6-3. 福祉用具サービス計画書（ふくせん様式）	89
6-4. モニタリングシート（ふくせん様式）	92

1. 事業概要

1-1. 事業実施の目的

福祉用具は、利用者が可能な限り居宅で自立した日常生活を継続していけるよう、生活機能の維持・改善や介護者の負担の軽減を図る役割を担っており、介護保険制度における福祉用具貸与サービスの提供においては、平成 24 年度に福祉用具貸与計画書の作成、平成 30 年度に複数商品の提示・全国平均貸与価格等の説明・介護支援専門員への福祉用具貸与計画書の交付を義務づけられたところである。

しかしながら、福祉用具貸与計画書の作成については、福祉用具貸与計画書を構成している内容（基本情報、選定提案、利用計画等）やモニタリング記録について、構成すべき項目までは統一されていない。

本事業においては、福祉用具専門相談員が作成した福祉用具貸与計画書やモニタリング記録に記載されている内容の収集・分析、介護保険において先行して構築されているデータベース（VISIT¹、CHASE²）や他サービスにおけるサービスの質の評価方法を調査し、利用者や家族の自立支援や介護負担軽減に資する福祉用具貸与サービスの質の評価を実施するために必要な項目の整理、方法の策定等の検討を行う。そして福祉用具専門相談員の更なる資質向上を目指すとともに、全国における利用者や福祉用具貸与事業所の傾向把握や評価も想定し、今後の福祉用具サービスデータベースの構築も見据えた報告書をまとめることを目的とした。

1-2. 調査の進め方

上記の目的を達成するため、本調査は以下の手順で実施した。

(1) 検討委員会の設置・開催

本事業の推進、成果の通りまとめ等について検討を行うため、検討委員会を 3 回開催した。

(2) 福祉用具サービス計画、モニタリングシートの実態把握

現在使用されている福祉用具貸与計画、特定福祉用具販売計画、介護予防福祉用具貸与計画、特定介護予防福祉用具販売計画（以下、「福祉用具サービス計画」という）及びモニタリングシートの様式、記載項目等の実態を把握することを目的に福祉用具専門相談員に対するアンケート調査、ヒアリング調査、及び記載内容の分析を実施した。

(3) 福祉用具サービスの質の評価に向けたコード化の検討

上記（2）の結果を踏まえ、今後の福祉用具サービスデータベースの構築や質の評価を可能とするための記録内容のコード化の検討を行った。

(4) 報告書の作成

前記（1）で設置した検討委員会での討議を踏まえ、本調査研究事業における検討結果を報告書としてまとめた。

¹ VISIT (monitoring & eValuation for rehabilitation ServIces for long-Term care)
通所・訪問リハビリテーションのデータ収集システム

² CHASE (Care, HeAlth Status & Events) 高齢者の状態・ケアの内容等のデータベース

1-3. 委員会の実施

(1) 委員の構成

委員会の委員は以下の通りである。

<委員メンバー>

- 久留 善武 一般社団法人シルバーサービス振興会 事務局長
- 酒井 博彦 総合メディカル株式会社 代表取締役社長
- 東畠 弘子 国際医療福祉大学大学院 教授
- 本村 光節 一般社団法人日本福祉用具供給協会 専務理事
- 渡邊 慎一 横浜市総合リハビリテーションセンター
地域リハビリテーション部長

○委員長

<オブザーバー>

- 越田 拓 厚生労働省老健局高齢者支援課 課長補佐
- 長倉 寿子 厚生労働省老健局高齢者支援課 福祉用具・住宅改修指導官
- 舩井 健一郎 厚生労働省老健局高齢者支援課 福祉用具・住宅改修係
- 岩元 文雄 一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会 理事長
(敬称略) (所属は令和3年3月時点)

<事務局>

- 山本 一志 一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会
- 中村 一男 一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会
- 池本 和樹 一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会
- 柳田 磨利子 一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会
- 江崎 郁子 株式会社三菱総合研究所
- 黄色 大悲 株式会社三菱総合研究所
- 谷澤 由香理 株式会社三菱総合研究所
- 三輪 慶人 株式会社三菱総合研究所

(2) 委員会の開催状況

委員会は下記の通り、3回開催した。

図表 1 委員会の主な議題

回	日時	議題
第1回	令和2年9月8日(火) 15時30分～17時30分	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業概要について ・ 福祉用具サービス計画、モニタリングシートの収集・分析方法について ・ アンケート調査について ・ ヒアリング調査について
第2回	令和3年2月24日(水) 15時00分～17時00分	<ul style="list-style-type: none"> ・ アンケート調査結果について ・ ヒアリング調査結果について ・ 福祉用具サービス計画、モニタリングシートの収集・分析結果について ・ 福祉用具サービスの質の評価に向けたコード化の検討について ・ 報告書骨子(案)について
第3回	令和3年3月15日(月) 15時00分～17時00分	<ul style="list-style-type: none"> ・ 報告書(案)について

1-4. 本調査における検討範囲

介護保険において先行して構築されているデータベース（VISIT、CHASE）を参考に、今後の福祉用具サービスデータベースの構築も見据え、必要となる検討事項を洗い出した上で、本調査において検討する範囲を整理した。

(1) 福祉用具サービスデータベースの目的と活用イメージの検討

介護保険において先行して構築されているデータベース（VISIT、CHASE）の目的やデータベースに登録された情報の活用内容（利用者等へのフィードバック）、入力される項目や介護保険制度との関係（加算の取得要件としての活用等）について整理し、「福祉用具サービスデータベース」に求める目的等の全体像の案を検討した上で、必要となる検討事項を整理した。また、将来的には各データベースとの連携が想定されることから、福祉用具サービス計画の記載項目と VISIT、CHASE の入力項目の比較を行った（「6-1. 福祉用具サービス計画の記載項目と VISIT・CHASE 入力項目の比較」参照）。

※本事業で検討した「福祉用具サービスデータベース」の全体像は、本調査を行う上で検討したものであり、今後、介護保険制度の中でどのような活用が期待されるか等により再度検討されるものと考えられる。

図表 2 福祉用具サービスデータベースの構築を踏まえた目的と活用イメージ案

	本事業で目指す質の評価のための「福祉用具サービスデータベース」(案)	【参考】訪問・通所リハビリテーションのデータ収集システム (VISIT)	【参考】介護に関するサービス・状態等を収集するデータベース (CHASE)
目的	福祉用具の利用目標を基に、利用者や家族の自立支援や介護負担軽減に資する福祉用具貸与サービスの質の評価を実施し、福祉用具専門相談員の更なる資質向上を目指す	リハマネジメントのSPDCAサイクルに基づき、各事業所で実施されたリハについて、情報を収集、蓄積、分析し、その結果を各事業所が活用することでリハの質を改善できること	介護分野においても科学的手法に基づく分析を進め、エビデンスを蓄積し活用していくことが必要であり、分析の成果をフィードバックすることによって、事業者におけるサービスの質の向上を図ること
分析結果の活用（フィードバック）	利用者に関する分析 ・利用者の利用目標の達成状況 ・家族等の負担軽減 等 事業所に関する分析 ・利用者の特徴 ・福祉用具利用の効果 等 全国ベースでの分析 ・利用者の傾向把握 ・事業所の傾向把握 ・制度改正等に向けたエビデンス 等	利用者ベースのデータ分析 ・利用者の主体的な関与、リハ職の説明力向上 ・全国平均と比較することを通じたリハ職のスキルアップ ・リハ職のマネジメント力向上 事業所ベースのデータ分析 ・事業所の特徴を認識 ・効果の相対的なレベルを認識 ・改善策検討、検証を支援 全国ベースのデータ分析 ・リハ/リハマネジメントの実態把握 ・自立支援に資するリハ/リハマネジメントの方法を検証 ・制度改正に向けたエビデンス獲得	【科学的裏付けに基づく介護に係る検討会取りまとめ（令和元年7月16）より抜粋】 ・フィードバックを享受する対象としては、 ①利用者 ②介護者 ③事業所 ④保険者（自治体）等が考えられ、利用者個人への分析結果等の還元も含めて対象に応じたフィードバックの仕組みを検討していく必要がある。 ※令和2年度検討中
入力する情報	・福祉用具サービス計画 基本情報（身体状況・ADL、介護環境、意欲・意向等） 選定提案 利用計画（福祉用具利用目標、品目、選定理由等） ・モニタリング記録	事業所が作成したリハビリテーションマネジメント加算算定に必要な様式（アセスメント票、リハ計画書等）に含まれる情報のうち、個人情報を除くデータ	・基本的な項目（既往歴、家族構成、ADL等） ・目的に応じた項目（報酬上の加算の様式例等に含まれている項目等） ・その他の項目（任意の入力項目）
介護保険制度との関係	【案】 ・福祉用具サービス計画に記入する内容や項目の変更、様式の統一化 ・モニタリング項目の基準化、等	リハマネジメント加算（Ⅳ） ・リハマネジメント加算等に使用する様式のデータを、VISITを用いて提出し、フィードバックを受ける	【今後検討】 ・アウトカム評価などによる質の高い介護に対するインセンティブ措置を拡充

(2) 本調査における検討範囲

その上で、将来的にデータベースの構築までを想定した場合に必要な検討事項を整理した。データベース構築までは、段階的な検討が必要であるため、本調査においては、図表 3 のうち、①~④までを検討範囲とし、福祉用具貸与サービスの質の評価に活用が想定される記録項目の検討や、福祉用具サービス計画やモニタリングシートの様式、記録項目、記録されている内容の実態を把握し、データベースへの登録も想定した実態把握と改善点（様式の見直し等）の検討を行い、今後引き続き検討が必要となる課題を整理することとした。

図表 3 福祉用具貸与サービスの質の評価及び今後のデータベース構築を見据えた検討の流れ（案）

	令和 2 年度	令和 3 年度以降～
①データベース構築の目的・活用方針	データベース構築を見据えた全体像の検討	社会情勢等を踏まえた目的・活用方針の継続的な検討
②評価に使用する項目の整理	評価項目と活用する指標を一覧に整理	様式の修正に伴う一覧の再整理
③様式の見直し	様式の修正案の検討（項目、選択肢の追加・修正）	様式修正案の試用を通じた再検討および新様式の確定
④評価に向けた目標設定の方法	評価に向けた、定量的な目標設定の方法の検討	様式修正案の試用の結果を踏まえた再検討
⑤分析結果（フィードバック表）の作成	本事業では、事業所毎に質の評価を行えるよう、各様式の記載項目・記載方法を整理する	分析結果の提供先、フィードバック表のレイアウト案の検討
⑥分析結果（フィードバック）の活用方法		フィードバック表の活用方法についての検討
⑦データベースの位置付け・運用方法		福祉用具データベースの運用方法や他データベースとの連携等について検討
⑧システム構築仕様の検討		インターフェイス項目一覧の検討・データベース構築
⑨事業所システムとの連携		取込用インターフェイス仕様書の作成

2. 福祉用具サービス計画、モニタリングシートの実態把握

2-1. アンケート調査の実施

(1) 実施概要

1) 調査目的

福祉用具貸与サービスの質の向上に向けて、平成 24 年度に福祉用具貸与計画書の作成、平成 30 年度に複数商品の提示・全国平均貸与価格等の説明・介護支援専門員への福祉用具貸与計画書の交付が義務づけられた。今後は、これら福祉用具サービス計画やモニタリング等の記録を活用することにより、提供しているサービスの質の評価を行い、利用者へのサービスの質の向上に繋げることが重要である。

そこで本調査では、現在使用されている福祉用具貸与サービス計画やモニタリング記録の記載項目、各種記録の管理の状況等について実態を把握し、サービスの質の評価や向上のために活用可能な記録項目等を把握することを目的として実施した。

2) 調査対象

調査対象：全国の福祉用具貸与事業所に所属している福祉用具専門相談員 1,000 名
福祉用具貸与事業所に郵送し、事業所内で 1 名（事業所の管理者の方、または経験年数の最も長い福祉用具専門相談員の方）が回答

抽出方法：介護サービス情報公表システムに登録されている事業所から無作為抽出

3) 調査期間

令和 2 年 10 月 30 日～令和 2 年 11 月 25 日

4) 調査方法

郵送配布・郵送回収

5) 回収状況

発送数：1,000 件 回収数： 541 件（回収率：54.1%）

6) 調査項目

主な調査項目は以下の通り。

図表 4 主な調査項目

問番号	調査項目	
問 1	基本情報	<ul style="list-style-type: none">・ 開設主体・ 法人が運営する福祉用具貸与事業所の総数
問 2	回答者について	<ul style="list-style-type: none">・ 福祉用具専門相談員としての業務経験年数・ 担当している利用者数・ 福祉用具専門相談員以外に保有している資格
問 3	福祉用具サービス計画について	<ul style="list-style-type: none">・ 福祉用具サービス計画の様式・記載項目・ データ管理方法・保管期間・活用方法・ 目標設定の考え方
問 4	モニタリングについて	<ul style="list-style-type: none">・ 使用しているモニタリング記録の様式・記載項目・ データ管理方法・保管期間・ モニタリングにおける確認事項・内容・ 目標達成状況の評価基準・確認内容・ モニタリングにおける課題

(2) 調査結果

① 基本情報について

a) 開設主体

所属している福祉用具貸与事業所の開設主体について、「営利法人」が92.1%と最も多かった。

図表 5 開設主体

	調査数	営利法人	社会福祉法人	医療法人	共同組合	その他	無回答
全 体	541 100.0	498 92.1	16 3.0	8 1.5	7 1.3	11 2.0	1 0.2

b) 法人が運営する福祉用具貸与事業所の総数

法人が運営する福祉用具貸与事業所数の総数については、「1事業所」が61.7%であった。

図表 6 法人が運営する福祉用具貸与事業所数

	調査数	1事業所	2～5事業所	6事業所以上	無回答
全 体	541 100.0	334 61.7	79 14.6	118 21.8	10 1.8

c) 居宅介護支援事業所の併設の有無

居宅介護支援事業所の併設の有無については、「併設の居宅介護支援事業所はない」が最も多く、64.9%だった。

図表 7 居宅介護支援事業所の併設の有無

	調査数	に同一建物内・敷地内に併設あり	近隣に併設あり	併設の居宅介護支援事業所はない	無回答
全 体	541 100.0	143 26.4	38 7.0	351 64.9	9 1.7

② 回答者について

a) 福祉用具専門相談員としての業務経験年数

本調査に回答した福祉用具専門相談員の業務経験年数（これまでの通算の経験年数）は、「15～20年未満」が最も多く26.6%、次いで「5～10年未満」が25.9%、「10～15年未満」が24.0%だった。

図表 8 福祉用具専門相談員としての業務経験年数

	調査数	3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10～15年未満	15～20年未満	20年以上	無回答	平均
全体	541 100.0	37 6.8	39 7.2	140 25.9	130 24.0	144 26.6	47 8.7	4 0.7	11.2

b) 担当している利用者数

福祉用具専門相談員として担当している利用者数（令和2年9月分の福祉用具貸与サービス利用者数）を回答いただいた。最も多かったのは「50人未満」（24.6%）であり、平均は133人だった。

図表 9 福祉用具専門相談員として担当している利用者数

	調査数	50人未満	50～100人未満	100～150人未満	150～200人未満	200人以上	無回答	平均
全体	541 100.0	133 24.6	115 21.3	91 16.8	85 15.7	102 18.9	15 2.8	133.5

c) 「福祉用具専門相談員」以外に保有している資格等

「福祉用具専門相談員」以外に保有している国家資格としては、「ヘルパー1級・2級、介護職員初任者研修」が26.1%だったが、「特になし」が最も多く44.2%だった。「その他」の自由記述では、看護師、精神保健福祉士、建築士などの回答があった。

現在履修済みの研修や取得している民間資格については、「福祉用具専門相談員更新研修」が20.9%だったが、「特になし」が最も多く29.8%であった。「その他」の自由記述では、可搬型階段昇降機安全指導員、車いす安全整備士などの回答があった。また、福祉住環境コーディネーター取得している級については、「2級」が77.3%だ

った。

図表 10 福祉用具専門相談員以外に保有している資格（複数回答）

	調査数	介護福祉士	社会福祉士	義肢装具士	作業療法士	理学療法士	介護支援専門員	ヘルパー1級・2級、 介護職員初任者研修	その他	特 に な い	無 回 答
全 体	541 100.0	67 12.4	14 2.6	2 0.4	2 0.4	1 0.2	46 8.5	141 26.1	87 16.1	239 44.2	27 5.0

図表 11 現在履修済みの研修や取得している民間資格（複数回答）

	調査数	福祉用具専門相談員更新研修 協会（全国福祉用具専門 相談員更新研修協会）	福祉住環境コーディネーター （東京商工会議所）	福祉用具プランナー （テクノエイド協会）	福祉用具選定士 （日本福祉用具供給協会）	その他	特 に な い	無 回 答
全 体	541 100.0	113 20.9	278 51.4	100 18.5	69 12.8	31 5.7	161 29.8	23 4.3

図表 12 現在履修済みの研修や取得している民間資格
（福祉住環境コーディネーターを取得している級）

	調査数	1 級	2 級	3 級	無 回 答
全 体	278 100.0	-	215 77.3	8 2.9	55 19.8

③ 福祉用具サービス計画の様式について

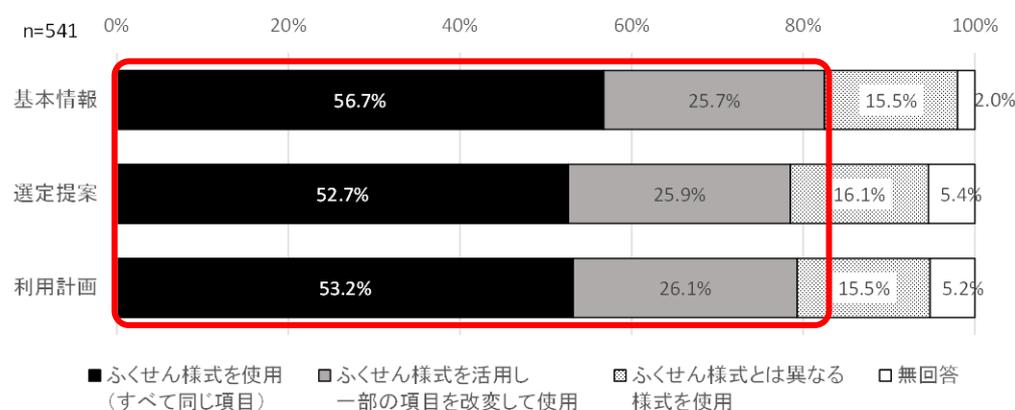
現在使用している福祉用具サービス計画の様式について回答を得た。

a) 福祉用具サービス計画の様式

福祉用具サービス計画の様式について、基本情報、選定提案、利用計画のそれぞれの様式について、現在使用している様式の回答を求めた。

いずれの様式についても、「ふくせん様式を使用（すべて同じ項目）」の回答が最も多く、約50～60%だった。なお、「ふくせん様式を活用し一部項目を改変して使用」を合わせると、約80%がふくせん様式を利用していた。

図表 13 現在使用している福祉用具サービス計画の様式



	調査数	ふくせん様式を使用 (すべて同じ項目)	ふくせん様式を活用し 一部の項目を改変して使用	ふくせん様式とは異なる 様式を使用	無回答
基本情報	541	307	139	84	11
	100.0	56.7	25.7	15.5	2.0
選定提案	541	285	140	87	29
	100.0	52.7	25.9	16.1	5.4
利用計画	541	288	141	84	28
	100.0	53.2	26.1	15.5	5.2

b) 記載項目

身体状況・ADLについては、ふくせん様式で示されている各項目について6～8割が記載項目として回答があった。「更衣」が最も少なく、50.7%だった。「その他」としては、ふくせん様式で示している項目よりも具体的な動作（排尿・排便=排泄、洗身=入浴、など）や、既往履歴、外出頻度だった。

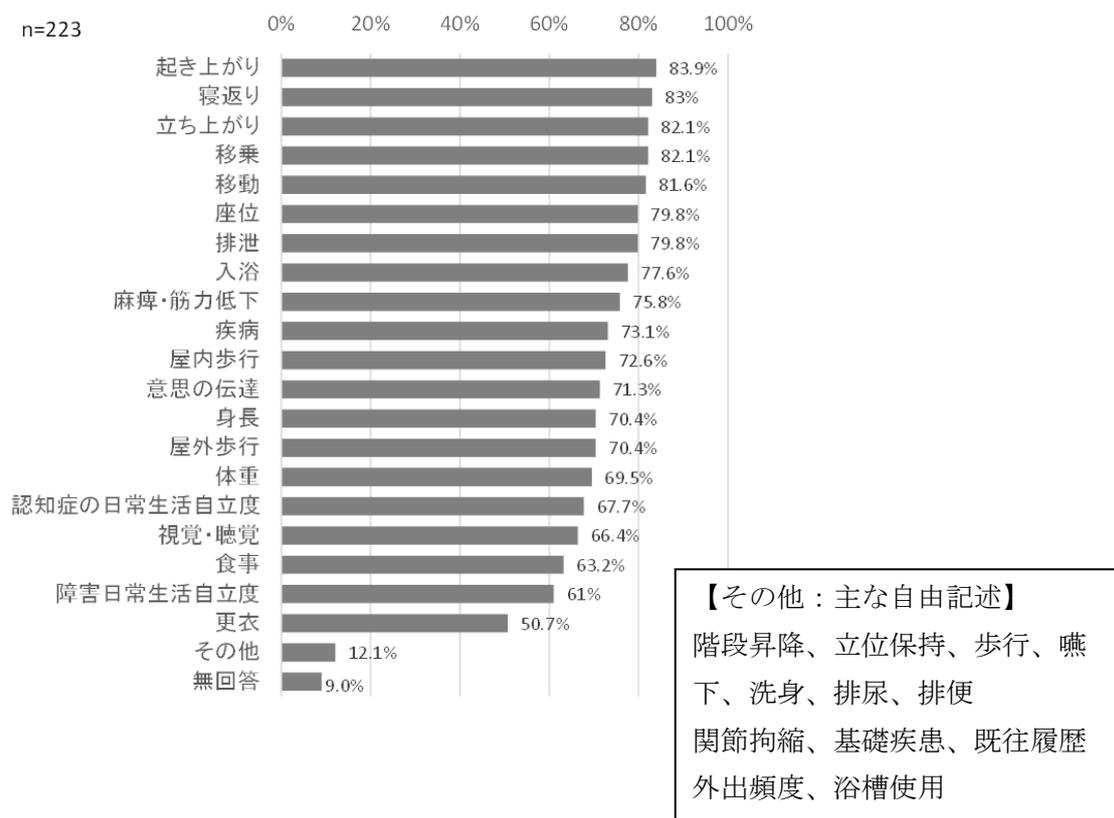
意欲・意向については、「利用者の意欲・意向」「今困っていること」については7割以上が記載項目としていたが、「福祉用具に期待すること」は57.8%だった。

介護環境については、ふくせん様式で示されている「家族構成・主介護者」「利用している福祉用具」については約8割が記載項目としていると回答があったが、「他サービスの利用状況」については64.6%だった。「その他」には生活歴、介護力という記載があった。

住環境については、ふくせん様式で示されている「戸建て・集合住宅等」は80.3%だったが、「エレベータの有無」「段差の有無」は60～65%だった。「その他」の自由記述では家屋内の個々の場所についての記載が多く、特にトイレ、浴室は多く挙げられた。

全体を通じた「その他」の自由記述には、「家屋見取図（図面、間取り）」「生保の有無」「負担割合」「長期、短期目標期間（必要に応じて）」の記載があった。

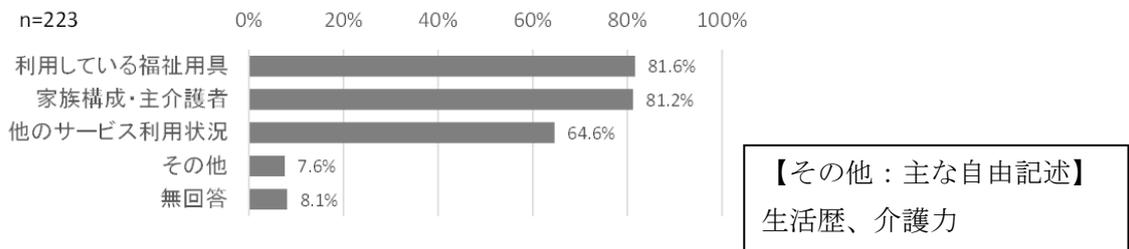
図表 14 記載項目_身体状況・ADL（複数回答）



	調査数	起き上がり	寝返り	立ち上がり	移乗	移動	座位	排泄	入浴	麻痺・筋力低下	疾病	屋内歩行
全体	223 100.0	187 83.9	185 83.0	183 82.1	183 82.1	182 81.6	178 79.8	178 79.8	173 77.6	169 75.8	163 73.1	162 72.6

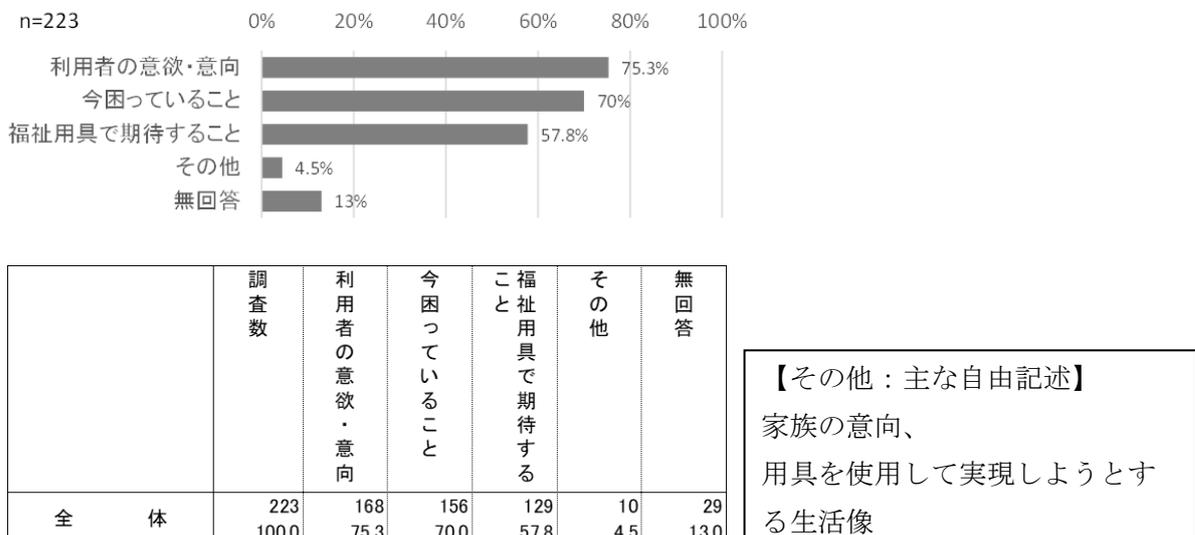
	調査数	意思の伝達	身長	屋外歩行	体重	活認自立度 知症の日常生	視覚・聴覚	食事	立障害度 日常生生活自	更衣	その他	無回答
全体	223 100.0	159 71.3	157 70.4	157 70.4	155 69.5	151 67.7	148 66.4	141 63.2	136 61.0	113 50.7	27 12.1	20 9.0

図表 15 記載項目_介護環境 (複数回答)



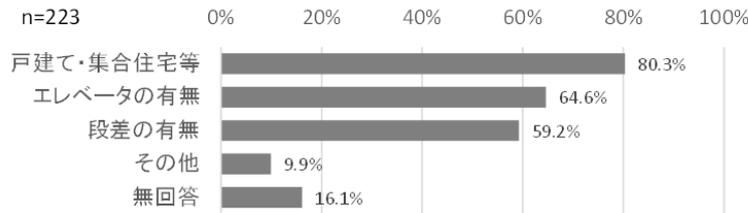
	調査数	利用している福祉用具	家族構成・主介護者	他のサービス利用状況	その他	無回答
全体	223 100.0	182 81.6	181 81.2	144 64.6	17 7.6	18 8.1

図表 16 記載項目_意欲・意向等 (複数回答)



	調査数	利用者の意欲・意向	今困っていること	福祉用具で期待すること	その他	無回答
全体	223 100.0	168 75.3	156 70.0	129 57.8	10 4.5	29 13.0

図表 17 記載項目_住環境 (複数回答)



【その他：主な自由記述】
 トイレ (和・洋)、浴室の状況、利用フロア、階段、玄関、居室、廊下、寝具、手すりの有無、ベッドの有無、日当たり、

	調査数	戸建て・集合住宅等	エレベータの有無	段差の有無	その他	無回答
全体	223 100.0	179 80.3	144 64.6	132 59.2	22 9.9	36 16.1

c) データ管理

福祉用具サービス計画の管理方法について確認した。

「電子データで管理」が 77.1%だった。「電子データで管理」と回答したうち、ソフトウェアの使用「あり」が 85.9%であり、「市販ソフトを使用」が最も多かった。

図表 18 福祉用具サービス計画のデータ管理方法

	調査数	紙のみで管理	電子データで管理	無回答
全体	541 100.0	110 20.3	417 77.1	14 2.6

図表 19 電子データで管理_ソフトウェアの使用有無

	調査数	あり				なし	無回答	
		市販ソフトを使用	市販ソフトをカスタム	独自開発したシステム	無回答			
全体	417 100.0	358 85.9	249 69.6	32 8.9	65 18.2	12 3.4	51 12.2	8 1.9

d) 福祉用具サービス計画の現在の活用方法

福祉用具サービス計画の現在の活用方法は、「サービス担当者会議で活用」が59.9%と最も多く、次いで「関係機関への連携に活用」が52.9%だった。

図表 20 福祉用具サービス計画の現在の活用方法（複数回答）

	調査数	サービス担当者会議で活用	関係機関への連携に活用	事業所内の情報共有に活用	提案可能な商品の確認（在庫商品の管理）	新たな福祉用具の提案を検討（取扱商品の拡充）	特に活用していない	その他	無回答
全体	541 100.0	324 59.9	286 52.9	267 49.4	88 16.3	105 19.4	12 2.2	2 0.4	5 0.9

e) 保管期間

福祉用具サービス計画の保管期間は、「5年以上で廃棄している」が47.7%、「すべて保管している」が44.7%だった。「その他」の自由記述では、短い期間で「2年間」、最も長い期間で「10年間」だった。また、「利用中の利用者分はすべて保管」という記載もあった。

図表 21 保管期間

	調査数	すべて保管している	5年以上で廃棄している	その他	無回答
全体	541 100.0	242 44.7	258 47.7	32 5.9	9 1.7

【その他：主な自由記述】

- ・貸与終了から5年で廃棄
- ・2年間で廃棄、2年以上で廃棄
- ・7年間で廃棄、7年以上で廃棄
- ・10年間で廃棄
- ・利用中の利用者分はすべて保管

f) 目標を設定及び記載する際の考え方

目標を設定及び記載する際の考え方は、「利用者の状態像や意向によって、達成状況が明確に判断できる目標を設定できる場合には実施している」が57.7%、「常に意識して達成状況が明確に判断できる目標を設定している」が27.5%であり、約85%の福祉用具専門相談員が達成状況の判断を意識した目標設定を行っていた。

図表 22 目標を設定及び記載する際の考え方

	調査数	常に意識して達成状況が明確に判断できる目標を設定している	状況が明確には実施している	利用者の状態像や意向によって、達成状況を判断できる目標を設定している	あまり意識していない	無回答
全体	541 100.0	149 27.5	312 57.7	63 11.6	17 3.1	

④ モニタリングについて

a) モニタリング記録の様式

現在使用しているモニタリング記録の様式は、「ふくせん様式を使用（すべて同じ項目）」の回答が最も多く 53.2%だった。「ふくせん様式を活用し一部の項目を改変して使用」を合わせると約 70%がふくせん様式を利用していた。

図表 23 現在使用しているモニタリング記録の様式

	調査数	ふくせん様式を使用（すべて同じ項目を使用）	ふくせんの項目を活用	ふくせん様式とは異なる様式を使用	独自に作成した様式	様式はない	無回答
全体	541 100.0	288 53.2	111 20.5	79 14.6	43 7.9	10 1.8	10 1.8

b) 記載項目

福祉用具利用目標の記載項目は、ふくせん様式で示されている「福祉用具利用目標」が83.3%、「目標達成状況」は74.2%だった。「その他」には、「計画変更の要否」「利用者の希望」など、ふくせん様式の福祉用具利用目標以外の欄で確認している内容だった。

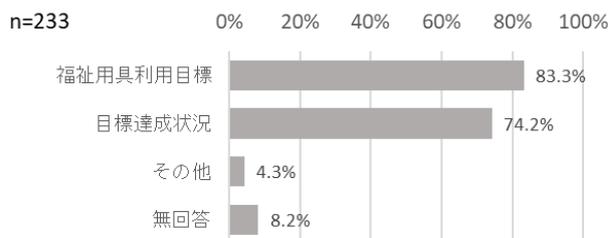
利用福祉用具の記載項目には、「利用福祉用具」が92.7%、「利用状況の問題の有無」が85.0%だったが、「今後の方針（福祉用具見直しの要否や理由）」は64.4%だった。「その他」にはメンテナンス結果の記載があった。

利用者等の変化の記載項目には、「身体状況・ADLの変化」が最も多く83.3%だったが、「住環境の変化」については51.5%と最も低かった。「その他」には「家族の希望」「生活状況の変化」があった。

総合評価は、ふくせん様式で示している項目については約70%が記載項目としていた。「その他」には、ふくせん様式において総合評価以外の欄で確認している内容だった。

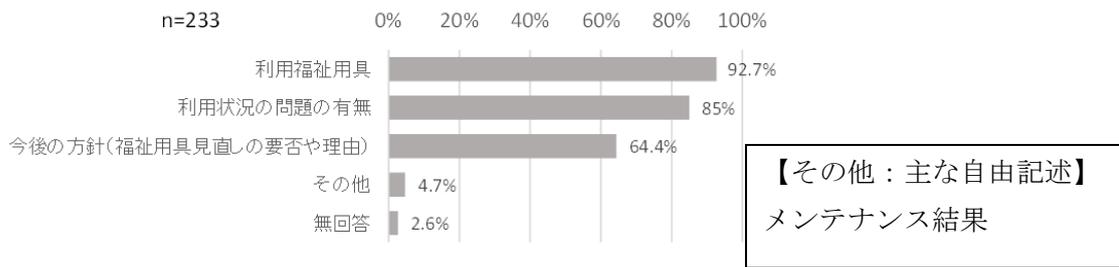
全体を通じた「その他」として「利用者への対応経過」「モニタリングの実施方法（訪問、電話）」「お話を伺った方」「希望・意見・気づきの記入」があった。

図表 24 記載項目_福祉用具利用目標（複数回答）



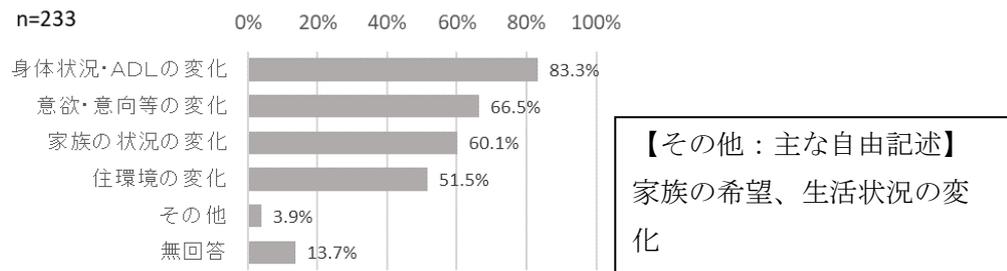
	調査数	福祉用具利用目標	目標達成状況	その他	無回答
全体	233 100.0	194 83.3	173 74.2	10 4.3	19 8.2

図表 25 記載項目_利用福祉用具（複数回答）



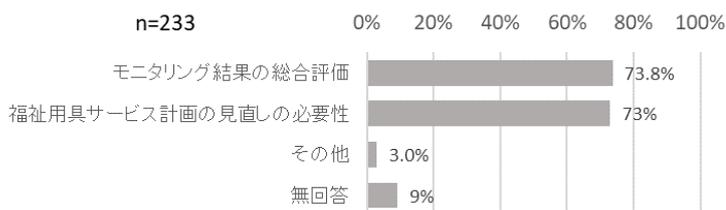
	調査数	利用福祉用具	無利用状況の問題の有	由具今(後)の見直しの要否や福祉利用	その他	無回答
全体	233 100.0	216 92.7	198 85.0	150 64.4	11 4.7	6 2.6

図表 26 記載項目_利用者等の変化（複数回答）



	調査数	変身体状況・ADLの	意欲・意向等の変化	家族の状況の変化	住環境の変化	その他	無回答
全体	233 100.0	194 83.3	155 66.5	140 60.1	120 51.5	9 3.9	32 13.7

図表 27 記載項目_総合評価（複数回答）



	調査数	総合評価 モニタリング結果の	福祉用具サービスの 見直し必要性計	その他	無回答
全 体	233 100.0	172 73.8	170 73.0	7 3.0	21 9.0

c) 保管期間

モニタリング記録の保管期間は、福祉用具サービス計画と同様、「すべて保管している」「5年以上で廃棄している」が約45%ずつという結果だった。「その他」には、短い期間で「2年間」、最も長い期間で「10年間」があった。また、「2年経過後は最終モニタリングだけを残し他は廃棄」もあった。

図表 28 保管期間

	調査数	すべて保管している	5年以上で廃棄している	その他	無回答
全 体	521 100.0	235 45.1	230 44.1	29 5.6	27 5.2

【その他：主な自由記述】

- ・貸与終了から5年で廃棄
- ・2年間で廃棄、2年以上で廃棄
- ・2年経過後は最終モニタリングだけを残し他は廃棄
- ・7年間で廃棄、7年以上で廃棄
- ・10年間で廃棄

※調査数は、図表 20 現在使用しているモニタリング記録の様式、「様式はない（10件）」「無回答（10件）」を除く

d) モニタリングにおける確認事項

モニタリングにおける確認事項では、「モニタリング時に確認すべき項目について、法人・事業所内で文書化されたものがある」が 56.2%だった。「モニタリング時に確認すべき項目について、文書化されたものはないが法人・事業所としての考え方が統一されている」(30.7%) も含めると、約 87%で文書化の有無によらず確認すべき項目について統一されたものが示されていた。また、「文書化されたものがある」の具体的な文書は、「訪問時の確認チェックリスト (68.4%)」「マニュアル (49.0%)」だった。

図表 29 モニタリングにおける確認事項

	調査数	モニタリング時に確認すべき項目が文書化されている	モニタリング時に確認すべき項目が統一されているが、文書化されていない	特になし	無回答
全 体	541 100.0	304 56.2	166 30.7	61 11.3	10 1.8

図表 30 具体的な文書（複数回答）

	調査数	マニュアル	訪問時の確認チェックリスト	その他	無回答
全 体	304 100.0	149 49.0	208 68.4	7 2.3	15 4.9

e) モニタリングにおける確認内容

「モニタリング時に確認すべき項目について、法人・事業所内で文書化されたものがある (56.2%)」に対し、マニュアル、チェックリスト等に記載されている項目について確認した。

また、確認すべき項目の文書化有無に関わらず、すべての調査対象に対し（無回答を除く）、モニタリング時の確認結果として記録している項目を確認した。

利用者の状況について、「健康状態身体状況・ADLの変化 (83.9%)」「意欲・意向等の変化 (76.6%)」「サービス利用等の変化 (74.7%)」をモニタリング時に確認すべき項目としてマニュアル・チェックリストに記載されていることがわかった。

また、モニタリング時の結果の記録について、「モニタリング時に確認すべき項目について、法人・事業所内で文書化されたものがある」場合、マニュアル・チェックリストに記載されている項目と同様であり、「文書化されたものはないが法人・事業所内で考え方が統一されている」の場合でも同様だった。しかし、モニタリング時の確認事項について「特になし」の場合は、「健康状態身体状況・ADLの変化」は77.0%だったが、他の項目は約65%だった。

図表 31 モニタリング時の確認項目 (マニュアル・チェックリスト等の記載項目)
利用者の状況 (複数回答)

※図表 29 法人・事業所内に文書化されたものがある場合のみ回答

	調査数	A 健康状態身体状況・ADLの変化	意欲・意向等の変化	サービス利用等の変化	その他	無回答
マニュアル、チェックリスト等に記載されている項目	304 100.0	255 83.9	233 76.6	227 74.7	17 5.6	36 11.8

【その他：主な自由記述】

困った事、生活の変化、今後の方針、希望・相談

図表 32 モニタリング時の結果の記録_利用者の状況 (複数回答)

	調査数	A 健康状態身体状況・ADLの変化	意欲・意向等の変化	サービス利用等の変化	その他	無回答
全体	531 100.0	454 85.5	403 75.9	406 76.5	31 5.8	42 7.9
モニタリング時に確認すべき項目について、法人・事業所内で文書化されたものがある	304 100.0	270 88.8	242 79.6	242 79.6	16 5.3	19 6.3
モニタリング時に確認すべき項目について、文書化されたものはないが法人・事業所としての考え方が統一されている	166 100.0	137 82.5	121 72.9	125 75.3	10 6.0	16 9.6
特になし	61 100.0	47 77.0	40 65.6	39 63.9	5 8.2	7 11.5

介護状況及び住環境について、「家族構成の変化、主介護者の変化（75.0%）」をモニタリング時に確認すべき項目としてマニュアル・チェックリストに記載されていることが最も多かった。

また、モニタリング時の結果の記録について、「モニタリング時に確認すべき項目について、法人・事業所内で文書化されたものがある」場合、マニュアル・チェックリストに記載されている項目として最も多かった「家族構成の変化、主介護者の変化」は77.3%であり、次いで「住環境」が73.7%という結果だった。

文書化されたものがない場合（考え方が統一されている、特になし）については、「家族構成の変化、主介護者の変化」「住環境」いずれも70%以下だった。

図表 33 モニタリング時の確認項目（マニュアル・チェックリスト等の記載項目）
介護状況及び住環境（複数回答）

※図表 29 法人・事業所内に文書化されたものがある場合のみ回答

	調査数	主 家 族 構 成 の 変 化 、	住 環 境	そ の 他	無 回 答
マニュアル、チェックリスト等に記載されている項目	304 100.0	228 75.0	212 69.7	15 4.9	57 18.8

【その他：主な自由記述】

総合的に記述する箇所がある

図表 34 モニタリング時の結果の記録_介護状況及び住環境（複数回答）

	調査数	主 家 族 構 成 の 変 化 、 主	住 環 境	そ の 他	無 回 答
全体	531 100.0	386 72.7	373 70.2	29 5.5	94 17.7
モニタリング時に確認すべき項目について、法人・事業所内で文書化されたものがある	304 100.0	235 77.3	224 73.7	15 4.9	48 15.8
モニタリング時に確認すべき項目について、文書化されたものはないが法人・事業所としての考え方が統一されている	166 100.0	109 65.7	114 68.7	9 5.4	34 20.5
特になし	61 100.0	42 68.9	35 57.4	5 8.2	12 19.7

用具の状態について、モニタリング時に確認すべき項目としてマニュアル・チェックリストに記載されている項目は、「不具合の有無」が最も多く 86.2%、次いで「福祉用具のメンテナンス状況」が 81.3%だった。選択肢として示した項目（モニタリングシート（ふくせん様式）に示されている項目）は、いずれの項目も 70%以上という結果だった。

また、モニタリング時の結果の記録について、「モニタリング時に確認すべき項目について、法人・事業所内で文書化されたものがある」場合、マニュアル・チェックリストに記載されている項目と同様の結果（いずれの項目も 70%以上）だった。

「文書化されたものはないが法人・事業所内で考え方が統一されている」の場合も「不具合の有無」が 88.0%と最も多いことは同様だったが、「消耗部品の確認、部品の摩耗チェック」は 66.9%という結果だった。

モニタリング時の確認事項について「特になし」の場合は、「不具合の有無」が 75.4%、「福祉用具のメンテナンス状況」が 73.8%であり、他の項目も含め、法人・事業所として文書化されたものがある、または考え方が統一されている場合に比べて低い結果だった。

図表 35 モニタリング時の確認項目（マニュアル・チェックリスト等の記載項目）
用具の状態（複数回答）

※図表 29 法人・事業所内に文書化されたものがある場合のみ回答

	調査数	福祉用具のメンテナンス	不具合の有無	動作確認	消耗部品の確認、部品の	修理、交換の必要性	その他	無回答
マニュアル、チェックリスト等に記載されている項目	304 100.0	247 81.3	262 86.2	242 79.6	214 70.4	223 73.4	16 5.3	23 7.6

【その他：主な自由記述】

設定状況

図表 36 モニタリング時の結果の記録_用具の状態（複数回答）

	調査数	福祉用具のメンテナンス	不具合の有無	動作確認	消耗部品の確認、部品の	修理、交換の必要性	その他	無回答
全体	531 100.0	430 81.0	461 86.8	410 77.2	361 68.0	389 73.3	26 4.9	37 7.0
モニタリング時に確認すべき項目について、法人・事業所内で文書化されたものがある	304 100.0	254 83.6	269 88.5	245 80.6	219 72.0	228 75.0	17 5.6	18 5.9
モニタリング時に確認すべき項目について、文書化されたものはないが法人・事業所としての考え方が統一されている	166 100.0	131 78.9	146 88.0	128 77.1	111 66.9	127 76.5	5 3.0	12 7.2
特になし	61 100.0	45 73.8	46 75.4	37 60.7	31 50.8	34 55.7	4 6.6	7 11.5

用具の使用方法について、モニタリング時に確認すべき項目としてマニュアル・チェックリストに記載されている項目は、「安全に利用できているか」79.6%と最も多かった。

また、モニタリング時の結果の記録について、「モニタリング時に確認すべき項目について、法人・事業所内で文書化されたものがある」「文書化されたものはないが法人・事業所内で考え方が統一されている」の場合、「安全に利用できているか」は約85%という結果だったが、モニタリング時の確認事項について「特になし」の場合は、68.9%と低かった。

図表 37 モニタリング時の確認項目（マニュアル・チェックリスト等の記載項目）
用具の使用方法（複数回答）

※図表 29 法人・事業所内に文書化されたものがある場合のみ回答

	調査数	使用場面、頻度、方法	安全に利用できているか	介護環境とあっているか	介護者の負担や危険など	その他	無回答
マニュアル、チェックリスト等に記載されている項目	304 100.0	195 64.1	242 79.6	181 59.5	161 53.0	9 3.0	46 15.1

図表 38 モニタリング時の結果の記録_用具の使用方法（複数回答）

	調査数	使用場面、頻度、方法	安全に利用できているか	介護環境とあっているか	介護者の負担や危険など	その他	無回答
全体	531 100.0	336 63.3	439 82.7	322 60.6	300 56.5	31 5.8	64 12.1
モニタリング時に確認すべき項目について、法人・事業所内で文書化されたものがある	304 100.0	203 66.8	257 84.5	193 63.5	178 58.6	14 4.6	34 11.2
モニタリング時に確認すべき項目について、文書化されたものはないが法人・事業所としての考え方が統一されている	166 100.0	102 61.4	140 84.3	105 63.3	98 59.0	11 6.6	15 9.0
特になし	61 100.0	31 50.8	42 68.9	24 39.3	24 39.3	6 9.8	15 24.6

f) 目標達成状況の評価基準

目標達成状況の評価基準は、「評価の基準について、法人・事業所内で文書化されたものがある」が40.9%だった。「評価基準について、文書化されたものはないが法人・事業所としての考え方が統一されている」(38.4%)も含めると、約80%で文書化の有無によらず確認すべき項目について統一されたものが示されていた。

また、「文書化されたものがある」の具体的な文書は、「訪問時の確認チェックリスト」が70.1%だった。

図表 39 目標達成状況の評価基準

	調査数	所内での評価基準に統一されたものがある	評価の考え方が統一されている	特になし	無回答
全体	541 100.0	221 40.9	208 38.4	104 19.2	8 1.5

図表 40 具体的な文書（複数回答）

	調査数	マニュアル	訪問時の確認チェックリスト	その他	無回答
全体	221 100.0	91 41.2	155 70.1	8 3.6	5 2.3

g) 目標達成状況の評価における確認内容

「評価の基準について、法人・事業所内で文書化されたものがある(40.9%)」に対し、マニュアル、チェックリスト等に評価の基準が記載されている項目について確認した。

また、評価の基準の文書化有無に関わらず、すべての調査対象に対し（無回答を除く）、目標達成状況の評価結果（確認結果）として記録している項目を確認した。

ADL等身体状況の維持・向上について、目標達成状況の評価において確認すべき項目としてマニュアル・チェックリストに記載されている項目は、「身体機能・動作の確認」が78.7%、「健康状態」が72.4%だった。

また、目標達成状況の評価結果の記録については、「評価の基準について、法人・事業所内で文書化されたものがある」の場合、「身体機能・動作の確認」が80.5%、「健康状態」が72.9%だった。「文書化されたものはないが法人・事業所内で考え方が統一されている」場合は、「身体機能・動作の確認」が74.5%、「健康状態」が64.2%であり、評価の基準について「特になし」の場合はいずれも60%以下と低かった。

図表 41 目標達成状況の評価・確認項目（マニュアル・チェックリスト等の記載項目）
ADL等身体状況の維持・向上（複数回答）

※図表 39 法人・事業所内に文書化されたものがある場合のみ回答

	調査数	健康状態	身体機能・移動距離・動作の安定性（姿勢等）の確認	その他	無回答
マニュアル、チェックリスト等に記載されている項目	221 100.0	160 72.4	174 78.7	11 5.0	30 13.6

【その他：主な自由記述】

家屋との関係

図表 42 目標達成状況の評価・記録項目_用具の使用方法（複数回答）

	調査数	健康状態	身体機能・移動距離・動作の安定性（姿勢等）の確認	その他	無回答
全体	533 100.0	351 65.9	395 74.1	17 3.2	90 16.9
評価の基準について、法人・事業所内で文書化されたものがある	221 100.0	161 72.9	178 80.5	8 3.6	25 11.3
評価基準について、文書化されたものはないが法人・事業所としての考え方が統一されている	208 100.0	135 64.9	155 74.5	4 1.9	36 17.3
特になし	104 100.0	55 52.9	62 59.6	5 4.8	29 27.9

意欲の向上・生活の広がりについて、目標達成状況の評価において確認すべき項目としてマニュアル・チェックリストに記載されている項目は、「福祉用具使用の意向」が79.2%と最も多かった。

また、目標達成状況の評価結果の記録については、「評価の基準について、法人・事業所内で文書化されたものがある」「文書化されたものはないが法人・事業所内で考え方が統一されている」場合は、「福祉用具使用の意向」がそれぞれ81.0%、74.0%と最も多かったが、評価の基準について「特になし」の場合は52.9%と低く差が大きかった。

図表 43 目標達成状況の評価・確認項目（マニュアル・チェックリスト等の記載項目）
意欲の向上・生活の広がり（複数回答）

※図表 39 法人・事業所内に文書化されたものがある場合のみ回答

	調査数	一日の生活・行動	福祉用具使用の意向	現状の課題	今後の生活についての意向	その他	無回答
マニュアル、チェックリスト等に記載されている項目	221 100.0	83 37.6	175 79.2	145 65.6	114 51.6	10 4.5	29 13.1

【その他：主な自由記述】

気持ちの変化

図表 44 目標達成状況の評価・記録項目_意欲の向上・生活の広がり（複数回答）

	調査数	一日の生活・行動	福祉用具使用の意向	現状の課題	今後の生活についての意向	その他	無回答
全体	533 100.0	162 30.4	388 72.8	326 61.2	236 44.3	16 3.0	85 15.9
評価の基準について、法人・事業所内で文書化されたものがある	221 100.0	82 37.1	179 81.0	146 66.1	116 52.5	8 3.6	23 10.4
評価基準について、文書化されたものはないが法人・事業所としての考え方が統一されている	208 100.0	60 28.8	154 74.0	132 63.5	92 44.2	4 1.9	32 15.4
特になし	104 100.0	20 19.2	55 52.9	48 46.2	28 26.9	4 3.8	30 28.8

社会参加の広がりについて、目標達成状況の評価において確認すべき項目としてマニュアル・チェックリストに記載されている項目は、「行動範囲、外出の状況」が60.2%と最も多かった。

また、目標達成状況の評価結果の記録については、「評価の基準について、法人・事業所内で文書化されたものがある」の場合は「行動範囲、外出の状況」が62.0%だったが、「文書化されたものはないが法人・事業所内で考え方が統一されている」、評価の基準について「特になし」の場合は、それぞれ55.3%、40.4%と低く差が大きかった。

図表 45 目標達成状況の評価・確認項目（マニュアル・チェックリスト等の記載項目）
社会参加の広がり（複数回答）

※図表 39 法人・事業所内に文書化されたものがある場合のみ回答

	調査数	行動範囲、外出の状況	社会参加の状況	家族以外の人との交流の状況	社会参加における課題	今後の意向	その他	無回答
マニュアル、チェックリスト等に記載されている項目	221 100.0	133 60.2	87 39.4	81 36.7	72 32.6	94 42.5	7 3.2	54 24.4

図表 46 目標達成状況の評価・記録項目_社会参加の広がり（複数回答）

	調査数	行動範囲、外出の状況	社会参加の状況	家族以外の人との交流の状況	社会参加における課題	今後の意向	その他	無回答
全体	533 100.0	294 55.2	163 30.6	150 28.1	122 22.9	173 32.5	14 2.6	165 31.0
評価の基準について、法人・事業所内で文書化されたものがある	221 100.0	137 62.0	84 38.0	78 35.3	66 29.9	88 39.8	7 3.2	51 23.1
評価基準について、文書化されたものはないが法人・事業所としての考え方が統一されている	208 100.0	115 55.3	56 26.9	51 24.5	44 21.2	68 32.7	4 1.9	65 31.3
特になし	104 100.0	42 40.4	23 22.1	21 20.2	12 11.5	17 16.3	3 2.9	49 47.1

介護負担軽減について、目標達成状況の評価において確認すべき項目としてマニュアル・チェックリストに記載されている項目は、「介護者の負担の状況」が74.2%と最も多かった。

また、目標達成状況の評価結果の記録については、「評価の基準について、法人・事業所内で文書化されたものがある」「文書化されたものはないが法人・事業所内で考え方が統一されている」、評価の基準について「特になし」について、いずれも「介護者の負担の状況」が最も多かったが、順に75.6%、65.4%、53.8%という結果だった。

図表 47 目標達成状況の評価・確認項目（マニュアル・チェックリスト等の記載項目）
介護負担軽減（複数回答）

※図表 39 法人・事業所内に文書化されたものがある場合のみ回答

	調査数	介護者の負担の状況	介護における課題	今後の意向	その他	無回答
マニュアル、チェックリスト等に記載されている項目	221 100.0	164 74.2	128 57.9	116 52.5	10 4.5	35 15.8

図表 48 目標達成状況の評価・記録項目_介護負担軽減（複数回答）

	調査数	介護者の負担の状況	介護における課題	今後の意向	その他	無回答
全体	533 100.0	359 67.4	274 51.4	252 47.3	19 3.6	115 21.6
評価の基準について、法人・事業所内で文書化されたものがある	221 100.0	167 75.6	128 57.9	130 58.8	10 4.5	30 13.6
評価基準について、文書化されたものはないが法人・事業所としての考え方が統一されている	208 100.0	136 65.4	103 49.5	89 42.8	5 2.4	53 25.5
特になし	104 100.0	56 53.8	43 41.3	33 31.7	4 3.8	32 30.8

介護負担軽減について、目標達成状況の評価において確認すべき項目としてマニュアル・チェックリストに記載されている項目は、「利用者本人が安全に使用できているか」が81.4%と最も多かった。

また、目標達成状況の評価結果の記録については、「評価の基準について、法人・事業所内で文書化されたものがある」「文書化されたものはないが法人・事業所内で考え方が統一されている」の場合は、「利用者本人が安全に使用できているか」が最も多く、それぞれ85.5%、83.2%であり、次いで「介護者が安全に使用できているか」が71.9%、70.2%だった。

評価の基準について「特になし」については、「利用者本人が安全に使用できているか」が62.5%、「介護者が安全に使用できているか」が48.1%と低く差が大きかった。

図表 49 目標達成状況の評価・確認項目（マニュアル・チェックリスト等の記載項目）
用具の安全な使用（複数回答）

※図表 39 法人・事業所内に文書化されたものがある場合のみ回答

	調査数	利用者本人が安全に使用	介護者が安全に使用	その他	無回答
マニュアル、チェックリスト等に記載されている項目	221 100.0	180 81.4	151 68.3	9 4.1	39 17.6

【その他：主な自由記述】

ご家族の状況変化

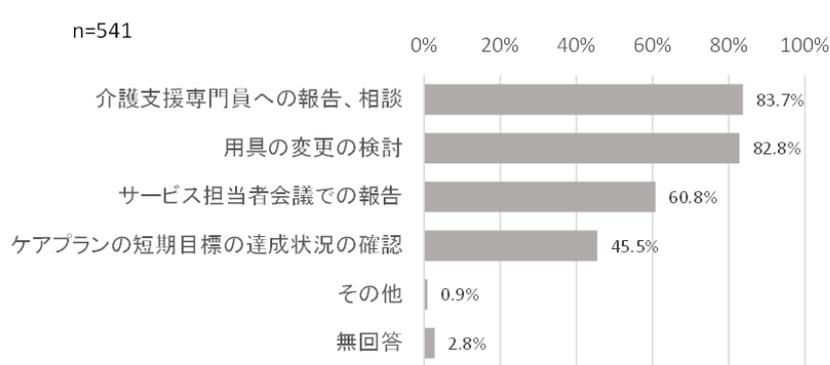
図表 50 目標達成状況の評価・記録項目_用具の安全な使用（複数回答）

	調査数	利用者本人が安全に使用	介護者が安全に使用	その他	無回答
全体	533 100.0	427 80.1	355 66.6	25 4.7	96 18.0
評価の基準について、法人・事業所内で文書化されたものがある	221 100.0	189 85.5	159 71.9	13 5.9	30 13.6
評価基準について、文書化されたものはないが法人・事業所としての考え方が統一されている	208 100.0	173 83.2	146 70.2	6 2.9	33 15.9
特になし	104 100.0	65 62.5	50 48.1	6 5.8	33 31.7

h) モニタリング後の対応状況

モニタリング後の対応状況については、「介護支援専門員への報告、相談」「用具の変更の検討」が約 80%だった。

図表 51 モニタリング後の対応状況（複数回答）

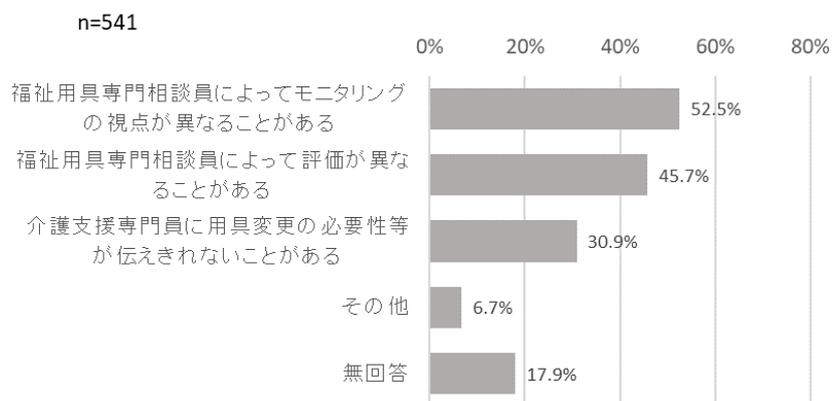


	調査数	介護支援専門員への報告、相談	用具の変更の検討	サービス担当者会議での報告	ケアプランの短期目標の達成状況の確認	その他	無回答
全体	541 100.0	453 83.7	448 82.8	329 60.8	246 45.5	5 0.9	15 2.8

i) モニタリングにおける課題

モニタリングにおける課題について確認したところ「福祉用具専門相談員によってモニタリングの視点が異なることがある」が52.5%と最も多く、次いで「福祉用具専門相談員によって評価が異なることがある」が45.7%だった。

図表 52 モニタリングにおける課題（複数回答）



	調査数	モニタリングの視点が異なる	福祉用具専門相談員によって評価が異なる	介護支援専門員に用具変更の必要性等が伝えきれない	その他	無回答
全体	541 100.0	284 52.5	247 45.7	167 30.9	36 6.7	97 17.9

【その他：主な自由記述】

- ・ モニタリングがしにくい利用者（訪問・連絡が取りにくい）がいる。
- ・ 独居で認知症の方などは、コミュニケーションがとりづらく、状況把握がむずかしい時がある。
- ・ 会社独自の書式が使いづらい。

(3) 調査結果のまとめ

① 使用している様式について

- 福祉用具サービス計画、モニタリングシート、いずれにおいても「ふくせん様式を使用（すべて同じ項目）」を使用していると回答した福祉用具専門相談員は、半数を超えていた。また、「ふくせん様式を一部改変して使用」も含めると、約70%～80%が利用しているという結果となった。
- また、「ふくせん様式（すべて同じ項目）」ではない様式を使用している場合でも、「ふくせん様式」で示されている記載項目に対し、確認している項目を確認したが、概ね網羅されていた。
- 逆に「ふくせん様式」に不足している項目の有無を確認したが（各設問の「その他」自由記述）、「ふくせん様式」で示されている記載項目と類似、または細分化した内容だったことから、必要な確認項目・記録項目としては不足はないと考えられる。

② 目標達成状況の評価について

- 平成24年4月の福祉用具サービス計画作成の義務化に合わせ、福祉用具専門相談員には、福祉用具サービス計画の実施状況の把握（モニタリング）の実施が義務づけられ、モニタリングでの確認事項の1つとして「福祉用具サービス計画に記載した利用目標の達成状況を検証する」³とされている。
- 福祉用具利用の目標達成状況を検証するためには、福祉用具サービス計画作成時の目標設定において、モニタリング時に達成状況が明確に判断できる形（具体的な動作や行為、活動の実施有無や回数、時間、程度など）で表現する必要がある。
- 本調査結果では、「利用者の状態像や意向によって、達成状況が明確に判断できる目標を設定できる場合には実施している」が57.7%、「常に意識して達成状況が明確に判断できる目標を設定している」が27.5%という結果であり、85%の福祉用具専門相談員が達成状況の判断を意識した目標設定を行っていた。

③ 目標達成状況の評価基準について

- 今後、サービスの質の評価を行うにあたっては、どの評価者（福祉用具専門相談員）が実施しても、ある程度統一された確認内容と確認結果に基づく評価基準で判断されなければ、サービスの質の評価結果の客観性を示すことは難しいと推測される。
- よって、達成状況が明確に判断できる目標設定を意識しているかを確認した。本調査結果では、「モニタリング時に確認すべき項目について、法人・事業所内で文書化されたものがある」が56.2%であり、「モニタリング時に確認すべき項目について、文書化されたものはないが法人・事業所としての考え方が統一されている」(30.7%)も含めると、約87%で文書化の有無によらず確認すべき項目について統一されたものが示されていた。

³ 福祉用具サービス計画書作成ガイドライン
一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会（平成26年3月）

- しかし、モニタリング時に確認すべき項目や目標達成状況の評価基準について、法人・事業所内で文書化されている場合に比べ、文書化されたものがない場合には、確認結果や評価結果の記録がされていない項目が多かった（2-1.（2）④ e）モニタリングにおける確認内容、2-1.（2）④ f）目標達成状況の評価基準、参照）。よって、今後サービスの質を評価するためには、記録すべき内容を明確にしておくことが必要と考えられる。
- 更に、モニタリングにおける課題として「福祉用具専門相談員によってモニタリングの視点が異なることがある（52.5%）」、「福祉用具専門相談員によって評価が異なることがある（45.7%）」が挙げられたことから、事業所内で確認すべき項目・内容について周知し、標準化についても検討する必要がある。

2-2. ヒアリング調査の実施

(1) 実施概要

1) 調査目的

福祉用具貸与事業所を対象に、実態調査で確認している事項の深掘りと今後、福祉用具貸与サービスの質の評価に向けた実態を把握することを目的にヒアリング調査を実施した。

2) 調査対象

調査対象：福祉用具貸与事業所 4事業所

【ご協力いただいた事業者】(50音順)

- ・株式会社カクイックスウィング
- ・九州ホームケアサービス株式会社
- ・株式会社新和メディカル
- ・株式会社トーカイ

3) 調査期間

令和2年11月13日(金)

4) 調査方法

対面、オンラインを併用して実施

5) 調査項目

主な調査項目は以下の通り。

- 1 福祉用具サービス計画について
 - ① 使用している様式・記載項目
 - ② 作成方法・作成のタイミング
 - ③ 事故情報(ヒヤリ・ハットも含む)記載・説明について
 - ④ データの管理、活用方法
 - ⑤ 目標を設定する際の考え方
- 2 モニタリングシートについて
 - ① 使用している様式
 - ② モニタリングの実施・シートの作成方法
 - ③ モニタリング実施のタイミング
 - ④ 目標達成状況の評価に関する確認事項・判断基準
- 3 サービスの質の評価について

(2) 調査結果

1) 福祉用具サービス計画について

① 使用している様式・記載項目

- 4事業所中、3事業所ではふくせん様式を使用していた。1事業所については、ふくせん様式に準拠しており、フォーマットや項目の表現を一部変更しているとのことだった。
- ふくせん様式を使用している1事業所からは、基本情報のシートについては利用者や介護支援専門員へ配布していないため、事業所内での情報共有として特記事項欄に訪問する際の留意点（誰に電話をかけるか、電話をかける順番等）を記載しているとのことだった。
- 基本情報の記入状況については、初回訪問ですべて埋めることは難しいが、訪問を重ねることで最終的には全項目について記録される。システム上で「未記入」と表示されるため、項目を埋める意識はあるとの回答があった。しかし、体重などの身体情報は、利用者に確認しにくく記入が漏れていることが多いが、体重制限のある用具を使用する際には必ず確認しているとのことだった。また、利用者の意向、意欲については、意見を言わない利用者もいるため記載が難しいこともあるとのことだった。

② 作成方法・作成のタイミング

- 福祉用具サービス計画の作成は、3事業所はシステムを利用し、1事業所はエクセルで作成しているとの回答だった。
- システムを利用している2事業所においては、外出先からタブレット端末でもアクセスが可能であり、その場で入力する部分もあるとのことだった。
- 利用者宅では、未記入の様式または手帳にメモを記載し、会社に戻ってから各種様式に入力しているという事業所もあった。

③ 事故情報（ヒヤリ・ハットも含む）記載・説明について

- 事故情報の記載や説明にあたっては、以下の方法だった。
 - ・ 福祉用具サービス計画内の留意事項に事故情報を記載することで利用者に共有するとともに、納品時に用具の取り扱いの説明と合わせて説明している。
 - ・ 利用者に合わせて、留意しておくべき点を基本情報の特記事項欄に記載している。事業所としては、福祉用具サービス計画等を作成するシステムとは別に事故情報をデータとして管理している。
 - ・ 福祉用具サービス計画には特に記載していない。事業所としてはヒヤリハット情報を集約しているが、発生件数はほぼない。
 - ・ 独自システムの中で利用者の品目にチェックを入れると、テクノエイド協会のホームページに掲載されているヒヤリハット情報検索ページの情報とリンクするようになっている。ヒヤリハット情報を印刷・持参し、利用者に注意事項の説明を行っている。

④ データの管理、活用方法

- システムを導入している事業所では、システム上で一連のサービス提供プロセスに関する各種記録を管理しており、連動しているとのことだった。
- システム未導入の事業所においては、エクセルで福祉用具サービス計画等の作成を行っているものの、ローカルでの保存・管理となっていることが課題として挙げられた（今後、データを共有できるようにしていきたい）。
- また、システム上で管理することで、担当者の変更時やモニタリング専任者と営業担当者など分業している場合の情報共有に活用しているとのことだった。
- データの活用にあたっては、特殊な用具について過去の記録を参考にしているとの回答はあったが、いずれの事業所もサービスの質の評価に繋がる分析等までは伺うことができなかった。

⑤ 目標を設定する際の考え方

- 事業所個々に、以下の回答があった。
 - ・ 利用者が達成可能な目標の設定を意識している。
 - ・ 福祉用具専門相談員の視点で、現実に即した目標を設定するようにしているが、基本的には介護支援専門員が作成する利用計画書の短期目標に沿った内容が多い。
 - ・ 利用者と一緒に福祉用具サービス計画を確認しながら作成するように心掛けている。利用者や家族が日常生活の何に困っているのか、どのような課題があるのか、さらには、利用者の趣味・いきがいについても考慮しながら目標を設定している。
 - ・ 「福祉用具サービス計画書ガイドブック」を参考にしている。「安心」、「安全」、「安楽」など評価がしにくく、あいまいな表現は避けるように意識している。また、あくまで目標であるため、前向きな表現になっているか、利用者を傷つけない表現であるか、わかりやすく具体的な表現であるかを作成のポイントとしている。

⑥ その他

- 本ヒアリング調査には、事業所の管理者の方を中心に参集いただいたことから、福祉用具サービス計画の質の確認をどのようにしているかも伺った。各事業所の状況は以下の通り。
 - ・ すべての福祉用具サービス計画の確認はしていないが、用具の選定内容等について、作成者より確認依頼があった際には記載内容の確認をしている。
 - ・ 福祉用具サービス計画の記載内容を確認する体制はなく、福祉用具専門相談員によって書きぶりに濃淡はあるだろう。
 - ・ 福祉用具サービス計画は、利用者等に提示する前に事業所内の全件について管理者が確認を行っている。緊急時対応等の際は、事後確認になってしまう場合もあ

る。特に確認している項目としては、選定理由である。利用者ごとに福祉用具の利用目的は異なるはずであり、同一の文章で作成された選定提案書については、作成した福祉用具専門相談員に指摘している。

- ・ 作成した福祉用具サービス計画は「福祉用具サービス計画書作成ガイドブック」を基に、事業所の管理者が確認している。

2) モニタリングシートについて

① 使用している様式

- 福祉用具サービス計画同様、4事業所中、3事業所ではふくせん様式を使用しており、1事業所については、ふくせん様式に準拠しているとの回答だった。
- 市販のシステムを使用している事業所については、ふくせん様式がシステムに入っており、そのまま使用し、各項目がすべて埋まるようにモニタリングを実施しているとのことだった。

② モニタリングの実施・シートの作成方法

- モニタリングの実施については、各事業所から以下の回答があった。
 - ・ 福祉用具サービス計画と前回のモニタリングシートを持参し、利用者の変化を確認している。用具の点検作業もモニタリング訪問時に行っており、用具を利用する際に、気を付けていただきたいことを再度説明している。
 - ・ モニタリングシートを作成するためのマニュアルはないものの、「福祉用具サービス計画書作成ガイドブック」に則って社内教育をしている。また、電動車いすについてはモニタリングのチェックリストを別途用意している
 - ・ モニタリング実施時に利用者・家族と会話した内容や用具の点検内容を記録している。
- モニタリングシートの作成について、システムを導入している事業所では、タブレット端末を活用し、利用者宅で記録の入力まで実施する場合や、利用者宅で手書きしたものを事業所に戻ってからデータ入力場合と、担当者によって作業方法は異なるとのことだった。

③ モニタリング実施のタイミング

- 本ヒアリング調査に参加いただいた事業所はいずれも、モニタリングシートを活用したモニタリングは6か月に1回としていた。
- 上記とは別に、追加の用具を納品した際やサービス担当者会議の1か月前に実施することも多いとの回答があった。
- また、利用者によっては、都度、電話で利用状況を確認するなどの対応を行っているとの回答があった。

④ 目標達成状況の評価に関する確認事項・基準

- 目標達成状況については、利用者が選定した用具を安全に正しく使えているか、用

具の見直しは必要ないかを確認し、評価を行っているとのことだった。

- 「福祉用具サービス計画書作成ガイドブック」に則り確認しているものの、全員が同じ評価になることはないと思うとの意見もあった。この事業所では、モニタリング専任者と営業担当者がそれぞれの立場から議論を行い、お互いの認識をすり合わせているとのことだった。
- また、評価にあたっては具体的な利用目標を立てたほうがよいと考え、事業所内の福祉用具専門相談員に指導しているとの回答とともに、現状のふくせん様式にある「達成」「一部達成」だけでは、評価することは難しいとの意見もあった。

3) サービスの質の評価について

- ヒアリング調査実施時には、事業所においてサービスの質の評価は実施していないとのことだったが、今後、質の評価を行うにあたり、どういった項目が質の評価に活用できるか、どのようなアウトプットがあると有益か、意見を伺った。
- 主に自由記述で作成されている様式について、自由記述の内容は、ある程度大別することができるだろうとの意見があったが、福祉用具サービス計画の目的はあくまで用具の選定・確定であり、利用者への関与状況（訪問回数や具体的な対応内容等）は営業日報で管理しているとの回答もあった。
- サービスの質の評価については、福祉用具を使用することで利用者ができるようになったことが、一目でわかるとよいとの意見や、数値としての評価となると ADL 評価や Barthel Index が挙げられが、モニタリングシートは利用者の生活感がわかる書類という位置づけであり、点数評価では利用者の意欲を減らしてしまう可能性もあるため、福祉用具の導入前後において、利用者・家族が感じたことを把握するのがよいのではないかという意見もあった。

(3) 調査結果のまとめ

1) 使用している様式について

- 今回のヒアリング調査対象4事業所ではふくせん様式を活用しており（1事業所はふくせん様式に準拠）、必要項目の過不足に対する意見はなかった。福祉用具サービス計画の基本情報については、すべての項目を埋めるように意識しているとの意見もあり、様式として必要項目を示すことで、情報収集の意識付けにも繋がると考えられる。
- モニタリングシートについても4事業所でふくせん様式が活用されていたが、現状の評価結果の記載「達成」「一部達成」という表記では評価しきれないとの意見もあり、サービスの質の評価に向けた必要項目の確認と合わせて、項目内の記載方法（選択肢）についての検討・見直しの必要性が示唆された。

2) 目標設定の考え方について

- 福祉用具の利用目標については、介護支援専門員から共有されるケアプラン（短期目標）を参考にしつつも、福祉用具専門相談員として利用者にとって前向きに、達成できる目標設定を心掛けていることがわかった。
- 「福祉用具サービス計画書作成ガイドブック」を参考に、「安心」、「安全」、「安楽」など評価がしにくく、あいまいな表現は避けるように意識しているとの回答もあった。
- 本調査対象のうち2事業所では、福祉用具サービス計画の記載内容を管理者が確認する体制があり、利用者にあった福祉用具が提案されていることも確認しており、サービスの質の担保、共通意識での目標設定に繋がる取り組みと考えられる。

3) サービスの質の評価に向けて

- 本ヒアリング調査時点では、4事業所いずれも利用者個々の状態の変化や必要に応じた用具の変更等の対応は行っているものの、事業所としての総合的なサービスの質の評価については実施していなかった。
- しかし、今後、サービスの質の評価を行うにあたり意見を伺ったところ、「福祉用具サービス計画の目的はあくまで用具の選定・確定であり、利用者への関与状況（訪問回数や具体的な対応内容等）は営業日報で管理している」との意見もあり、どの様式のどの項目を活用し、どのような評価結果（アウトプット）を提示するか検討が必要である。
- また、現状の福祉用具サービス計画、モニタリングシートは主に自由記述で構成されていることから、分析・評価を行うことが困難な状況である。しかし、現状の記載内容については大別することは可能だろうとのご意見もあり、サービスの質の評価に向けては、項目ごとに記載内容の整理も必要である。

2-3. 福祉用具サービス計画、モニタリングシートの収集・分析

(1) 実施概要

1) 目的

福祉用具貸与サービスの質の評価に繋がり、かつ現場の実態に即して継続的に収集、評価が可能な項目の整理を行うことを目的として、現在、実際に作成されている福祉用具サービス計画及びモニタリング記録を収集し、分析を行い、記載内容を整理した。さらに、項目を活用した評価の実施方法、将来的なデータベース構築を見据えた様式の見直し（評価を行うための記載項目・記載方法）に向けた検討を行った。

2) 収集対象・方法

以下の条件で福祉用具貸与事業所よりデータを収集した。

図表 53 収集対象・方法

項目	詳細
収集対象	・福祉用具サービス計画 ・モニタリングシート
収集件数	・25 事業所 ・福祉用具サービス計画：716 枚（243 名） ・モニタリングシート：762 枚（262 名） （1 事業所あたり、以下の 3 区分×4 名＝計 12 名程度 A： 要支援 1， 2、B： 要介護 1， 2， 3、C： 要介護 4， 5）
抽出条件	・利用者の状態像の変化やモニタリング等による品目の変更等があった利用者を優先的に収集 ・平成 30 年 4 月～令和 2 年 8 月を対象に、過去 2 年間に作成した福祉用具サービス計画、モニタリングシート ※ 概ねすべての記載項目が網羅されているもの
収集方法	・CSV または PDF（紙）

3) 分析項目

収集書類より、以下の項目を分析に活用した。

図表 54 分析項目

収集書類	No	大項目	小項目
福祉用具サービス計画	1	利用者の状態	要介護度、障害高齢者の日常生活自立度、 認知症高齢者の日常生活自立度
			身体状況・ADL項目
			その他項目、意欲・意向等
	2	貸与を提案する福祉用具	種目・提案する理由
	3	福祉用具利用目標	生活全般の解決すべき課題・ニーズ (福祉用具が必要な理由)
			福祉用具利用目標
	4	選定福祉用具（レンタル・販売）	品目・単位数・機種（型式）・選定理由
留意事項			
モニタリングシート	1	福祉用具利用目標・達成状況	福祉用具利用目標
			目標達成状況（達成度・詳細）
	2	今後の方針	利用福祉用具（品目）・機種（型式）
			利用状況の問題・点検結果
			今後の方針
	3	利用者等の変化	身体状況・ADLの変化
			意欲・意向等の変化
			介護環境①（家族の状況）の変化
			介護環境②（サービス利用）・住環境の変化
	4	総合評価	福祉用具サービス計画の見直しの必要性

4) 分析方法

(前提) 集計期間中に状態像が変化しているケースも見られるため、一人の利用者において福祉用具サービス計画やモニタリングシートが複数作成されている場合、それぞれ別の利用者として見做して分析を行っている。

○ 自由記述以外の項目

- ▶ 「要介護度」「障害高齢者の日常生活自立度」「認知症高齢者の日常生活自立度」については、それぞれの項目別に集計を行った。
- ▶ 「身体状況・ADL」内のチェック項目について、よい状態を「4」、悪い状態を1とし(例、寝返りについて、「つかまらないうでできる：4」「何かにつかまればできる：3」「一部介助：2」「できない：1」)、集計を行った。
- ▶ 福祉用具サービス計画、モニタリングシート内の「種目」「品目」については、福祉用具貸与の13品目への対応を行った後、集計を行った。

○ 自由記述項目

- ▶ 福祉用具サービス計画の自由記述項目については、目視による記載内容の確認及びKH Coder(テキスト型(文章型)データを統計的に分析するためのフリーソフトウェア)を用い、以下の分析を行った。
 - ① 各項目内での頻出語リストによる記載項目の把握
 - ② 共起ネットワーク分析(出現パターンが似通ったものを線で結んだ図)による抽出語句間の結びつき、記載傾向の把握
- ▶ モニタリングシートの自由記述項目については、目視で内容の確認を行った。

(2) 福祉用具サービス計画の分析結果

福祉用具サービス計画の記載項目について、記載状況や自由記述内容について分析を行った。

1) 利用者の状態

利用者の「要介護度」「障害高齢者の日常生活自立度」「認知症高齢者の日常生活自立度」の記載状況は以下の通りであった。要介護度については、各単位で10%~20%程度であった。

「障害高齢者の日常生活自立度」記入率は37%であった。うち、ランクJ(生活自立)の合計割合は44%であった。

「認知症高齢者の日常生活自立度」記入率は24%であった。うち、Iの割合が約半数であった。

図表 55 「要介護度別」対象利用者

要介護度	人数	割合
要支援 1	71	11%
要支援 2	142	21%
要介護 1	98	15%
要介護 2	105	16%
要介護 3	85	13%
要介護 4	98	15%
要介護 5	70	10%
合計	669	100%
記入率	-	93%
未記入・申請中	47	-

図表 56 「障害高齢者の日常生活自立度」別対象利用者

障害高齢者の 日常生活自立度	人数	割合
J - 1	41	16%
J - 2	75	28%
A - 1	62	23%
A - 2	32	12%
B - 1	13	5%
B - 2	23	9%
C - 1	11	4%
C - 2	7	3%
合計	264	100%
記入率	-	37%
未記入・その他	452	-

図表 57 「認知症高齢者の日常生活自立度」別対象利用者

認知症高齢者の 日常生活自立度	人数	割合
I	82	49%
II	0	0%
II a	29	17%
II b	31	18%
III	3	2%
III a	8	5%
III b	4	2%
IV	11	7%
M	1	1%
合計	169	100%
記入率	-	24%
未記入・その他	547	-

利用者の「身体状況・ADL項目」の記載状況は以下の通りであった。13項目中9項目については、記入率は80%を超えているものの、「屋外歩行」「食事」「更衣」「意思の伝達」については記入率が80%を下回っていた。

図表 58 対象利用者の「身体状況・ADL_寝返り」

ADL評価	つかまらないでできる	何かにつかまればできる	一部介助	できない	合計	合計（回答数）
身体状況・ADL_寝返り	24%	62%	9%	5%	100%	625
					記入率	未回答数
					87%	91

図表 59 対象利用者の「身体状況・ADL_起き上がり」

ADL評価	つかまらないでできる	何かにつかまればできる	一部介助	できない	合計	合計（回答数）
身体状況・ADL_起き上がり	15%	65%	14%	6%	100%	622
					記入率	未回答数
					87%	94

図表 60 対象利用者の「身体状況・ADL_立ち上がり」

ADL評価	つかまらないでできる	何かにつかまればできる	一部介助	できない	合計	合計（回答数）
身体状況・ADL_立ち上がり	8%	71%	13%	8%	100%	625
					記入率	未回答数
					87%	91

図表 61 対象利用者の「身体状況・ADL_移乗」

ADL評価	自立（介助なし）	見守り等	一部介助	全介助	合計	合計（回答数）
身体状況・ADL_移乗	43%	34%	16%	8%	100%	622
					記入率	未回答数
					87%	94

図表 62 対象利用者の「身体状況・ADL_座位」

ADL評価	できる	自分の手で支えればできる	支えてもらえればできる	できない	合計	合計（回答数）
身体状況・ADL_座位	53%	32%	8%	6%	100%	619
					記入率	未回答数
					86%	97

図表 63 対象利用者の「身体状況・ADL_屋内歩行」

ADL評価	つかまらないでできる	何かにつかまればできる	一部介助	できない	合計	合計（回答数）
身体状況・ADL_屋内歩行	13%	64%	11%	12%	100%	625
					記入率	未回答数
					87%	91

図表 64 対象利用者の「身体状況・ADL_屋外歩行」

ADL評価	つかまらないで できる	何かにつかまれ ばできる	一部介助	できない	合計	合計（回答数）
身体状況・ADL _屋外歩行	9%	57%	20%	14%	100%	544
					記入率	未回答数
					76%	172

図表 65 対象利用者の「身体状況・ADL_移動」

ADL評価	自立 (介助なし)	見守り等	一部介助	全介助	合計	合計（回答数）
身体状況・ADL _移動	36%	37%	18%	10%	100%	622
					記入率	未回答数
					87%	94

図表 66 対象利用者の「身体状況・ADL_排泄」

ADL評価	自立 (介助なし)	見守り等	一部介助	全介助	合計	合計（回答数）
身体状況・ADL _排泄	49%	24%	18%	10%	100%	627
					記入率	未回答数
					88%	89

図表 67 対象利用者の「身体状況・ADL_入浴」

ADL評価	自立 (介助なし)	見守り等	一部介助	全介助	合計	合計（回答数）
身体状況・ADL _入浴	27%	21%	39%	13%	100%	626
					記入率	未回答数
					87%	90

図表 68 対象利用者の「身体状況・ADL_食事」

ADL評価	自立 (介助なし)	見守り等	一部介助	全介助	合計	合計（回答数）
身体状況・ADL _食事	65%	19%	12%	5%	100%	536
					記入率	未回答数
					75%	180

図表 69 対象利用者の「身体状況・ADL_更衣」

ADL評価	自立 (介助なし)	見守り等	一部介助	全介助	合計	合計（回答数）
身体状況・ADL _更衣	46%	24%	20%	10%	100%	532
					記入率	未回答数
					74%	184

図表 70 対象利用者の「身体状況・ADL_意思の伝達」

ADL評価	意思を他社に伝 達できる	ときどき伝達で きる	ほとんど伝達で きない	伝達できない	合計	合計（回答数）
身体状況・ADL _意思の伝達	72%	22%	4%	2%	100%	517
					記入率	未回答数
					72%	199

身体状況・ADL項目の自由記述項目である、「視覚・聴覚」「疾病」「麻痺・筋力低下」「ADL特記事項」「意欲・意向、今困っていること（福祉用具で期待すること）」の主な記載内容は以下であった。

図表 71 対象利用者の「視覚・聴覚」「疾病」「麻痺・筋力低下」「特記事項」の主な記載内容

視覚・聴覚	<p>○視覚・聴覚 例：視力、目、視野、空間、緑内障、白内障、失明、耳、聴</p> <p>○状態に関する単語 例：異常、問題、年相応、低下、普通、圧迫、萎縮 (※「股関節」「高血圧」「骨折」など視覚・聴覚以外に関する単語も一部見受けられた。)</p>
疾病	<p>○病名・症状 (多い順に) 骨折、関節、膝、(心筋) 梗塞、高血圧、変形、脳、認知、パーキンソン病、腰椎、圧迫など</p>
麻痺・筋力低下	<p>○部位 下肢、左(右)半身、手、膝など</p> <p>○状態 ○○が麻痺、○○の筋力低下、問題なし、など</p>
ADL 特記事項	<p>○日常生活の注意点 ふらつきがみられるため、転倒に注意する必要がある、など</p> <p>○家族等の環境 ご家族と同居されています、など</p> <p>○疾病・症状関連 骨折・パーキンソン病、麻痺、など</p>
意欲・意向、今困っていること（福祉用具で期待すること）	<p>○負担軽減 例：○○が痛いため、負担なく活動したい</p> <p>○自立支援 例：一人で○○できるようになりたい</p> <p>○その他 例：自宅で安心して暮らしたい、○○が欲しい</p>

2) 貸与を提案する福祉用具

貸与を提案する福祉用具内の福祉用具提案数は以下の通りであった。提案された用具が多い順に「特殊寝台（付属品も含む）」、「手すり」、「車いす（付属品も含む）」、「歩行器」であった。

※「特殊寝台（付属品含む）」、「車いす（付属品を含む）」については、分析の関係上、付属品についても1件としているため、提案数が多く集計されている。

図表 72 貸与を提案する種目（提案数）

種目	提案数
特殊寝台(付属品含む)	524
手すり	362
車いす(付属品含む)	180
歩行器	172
スロープ	85
床ずれ防止用具	63
歩行補助つえ	37
体位変換器	17
移動用リフト(つり具の部分を除く)	16
認知症老人徘徊感知機器	2
自動排泄処理装置	0
その他	4
合計	1460

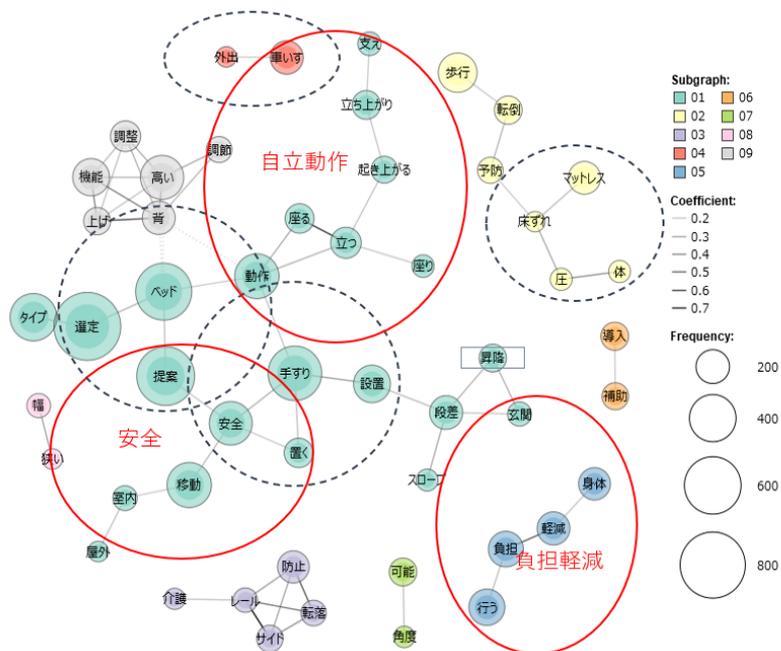
「提案する理由」の抽出語リストは以下の通りであった。動作に関する単語として、「歩行」「使用」「立つ」「座る」「置く」などの記載があり、状態に関する単語として、「安全」「安定」「軽減」などの記載があった。

図表 73 抽出語リスト（トップ 30）―貸与を提案する理由（N（集計枚数）=716）

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
選定	847	設置	248	背	193
提案	630	安定	245	マットレス	186
ベッド	590	機能	244	身体	182
手すり	539	行う	234	防止	180
タイプ	404	負担	222	行える	172
移動	363	利用	216	立つ	167
動作	360	使用	215	調整	163
高い	344	段差	198	座る	149
安全	339	車いす	196	置く	149
歩行	274	軽減	193	立ち上がり	143

「提案する理由」の共起ネットワーク図は以下の通りであり、共起ネットワーク図内において単語をグループに大別すると、①自立動作②安全③負担軽減（実線枠）と④機器特有と見られる単語群（点線枠）があった。

図表 74 共起ネットワーク図_提案する理由



貸与を提案する福祉用具別の「提案する理由」における頻出単語は以下の通りであり、使用されている単語は福祉用具ごとに大きく異なっていた。また、特定の品目全般に関する単語（体位変換器における「側臥」、床ずれ防止用具における「分散」など）と、ある品目における特定の機種の特徴を示すと考えられる単語（歩行補助つえにおける「合金」、特殊寝台における「調整」、車いすにおける「コンパクト」など）の記載があった。

貸与種目別の頻出単語の特徴は以下の通り。

- 車いす（付属品含む）：移乗・介助などの動作に関する単語
- 特殊寝台（付属品含む）：は防止・転落など付属品に関連した単語
- 床ずれ防止用具：分散・エアなど機能に関する単語
- 体位変換器：シート・三角形など形状に関する単語
- 手すり：安全・安定など動作に関する単語
- スロープ：段差・敷居など設置条件に関する単語
- 歩行器」コンパクト・前輪など機能に関する単語
- 歩行補助つえ：軽量・重量など機能に関する単語
- 移動用リフト（つり具の部分を除く）：いたづら・キーなど安全に関する単語
- 認知症老人徘徊感知機器：精神・認識など認知症に関する単語

図表 75 抽出語リスト (トップ 10) __福祉用具別提案理由
(N (集計枚数) =716)

車いす (付属品含む)		特殊寝台 (付属品含む)		床ずれ防止用具		体位変換器		手すり	
出現順位	単語	出現順位	単語	出現順位	単語	出現順位	単語	出現順位	単語
1	車いす	1	ベッド	1	床ずれ	1	側臥	1	手すり
2	座	2	選定	2	圧	2	変換	2	設置
3	移乗	3	背	3	分散	3	体位	3	安全
4	介助	4	高い	4	エア	4	シート	4	動作
5	クッション	5	防止	5	マット	5	際	5	安定
6	機能	6	動作	6	効果	6	三角形	6	昇降
7	肘	7	提案	7	マットレス	7	おむつ	7	置く
8	タイプ	8	マットレス	8	リスク	8	ベッドメイキング	8	玄関
9	跳ね	9	転落	9	体	9	看護	9	提案
10	コンパクト	10	使用	10	自動	10	拘る	10	段差
スロープ		歩行器		歩行補助つえ		移動用リフト (つり具の部分を除く)		認知症老人徘徊感知機器	
出現順位	単語	出現順位	単語	出現順位	単語	出現順位	単語	出現順位	単語
1	スロープ	1	歩行	1	杖	1	リフト	1	精神
2	段差	2	コンパクト	2	軽量	2	設計	2	整備
3	敷居	3	前輪	3	重量	3	いたづら	3	行動
4	解消	4	キャスター	4	必要	4	キー	4	認識
5	安心	5	タイプ	5	サイズ	5	ジャバラ	5	排泄
6	2つ	6	移動	6	カフ	6	運転	6	行く
7	折りたたむ	7	方向	7	ロフトランドク ラッチ	7	乗り降り	7	家族
8	設置	8	提案	8	歩行	8	乗降	8	ポータブル
9	勾配	9	転換	9	握力	9	方法	9	環境
10	長い	10	軽量	10	合金	10	防水	10	リスク

3) 福祉用具利用目標

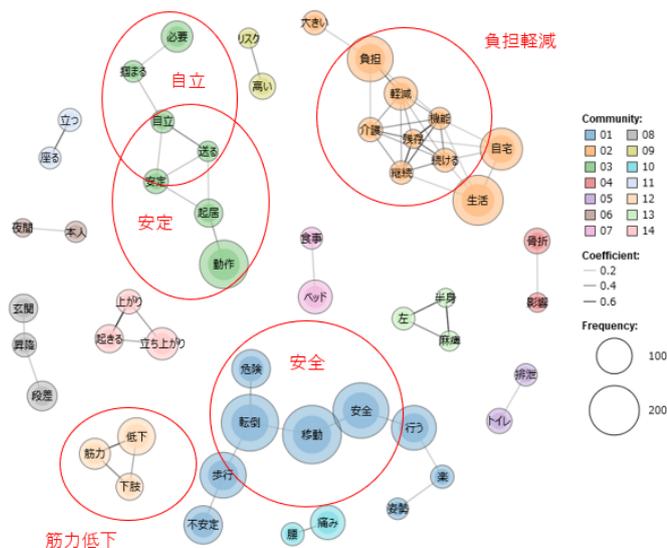
「生活全般の解決すべき課題・ニーズ（福祉用具が必要な理由）」の抽出語リストは以下の通りであった。動作に関する単語として、「移動」「歩行」「行う」「立ち上がり」「起き上がる」「起きる」などの記載があり、状態に関する単語として、「安全」「負担」「危険」「不安定」「低下」「軽減」「不安」などの記載があった。

図表 76 抽出語リスト（トップ 30）__生活全般の解決すべき課題・ニーズ
(N (集計枚数) =716)

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
移動	281	不安定	117	筋力	75
転倒	265	低下	111	外出	70
安全	253	痛み	94	段差	69
生活	204	ベッド	90	不安	65
動作	190	軽減	86	出来る	64
歩行	171	立ち上がり	82	起き上がる	62
負担	169	行える	79	玄関	62
行う	161	困難	78	起きる	61
自宅	142	必要	77	起居	61
危険	117	自分	76	下肢	56

「生活全般の解決すべき課題・ニーズ（福祉用具が必要な理由）」の共起ネットワーク図は以下の通りであり、共起ネットワーク図内において単語をグループに大別すると、①自立、②負担軽減、③安全・安定、④筋力低下などがあった（実線枠）。

図表 77 共起ネットワーク図__生活全般の解決すべき課題・ニーズ



「福祉用具利用目標」の抽出語リストは以下であった。「手すり」「ベッド」「車いす」など用具そのものを表す単語が含まれており、目視で内容を確認したところ「〇〇

要介護度分類別（軽度：要支援1・2、中度：要介護1・2・3、重度：要介護4、5）の福祉用具利用目標は以下の通りである。☆は品目そのものの単語、○は「軽度」「中度」に共通する単語、△は「中度」「重度」に共通する単語、□はすべての状態で共通する単語である。要介護度が低い状態では「転倒」「安全」「歩行」が使用され、要介護度が悪化すると「負担」といった単語が使用されていることがわかる。またすべての状態に共通して、「移動」「利用」「行う」「動作」といった単語が使用されていた。

図表 80 抽出語リスト（トップ10）__要介護度分類別福祉用具利用目標
(N（集計枚数）=716)

軽度		中度		重度	
出現順位	単語	出現順位	単語	出現順位	単語
1	○転倒	1	□利用	1	□動作
2	☆手すり	2	□移動	2	使用
3	○安全	3	□動作	3	△負担
4	□利用	4	○安全	4	□行える
5	○歩行	5	○転倒	5	□移動
6	設置	6	☆手すり	6	生活
7	□移動	7	△負担	7	☆特殊
8	□行う	8	☆ベッド	8	☆寝台
9	安定	9	○歩行	9	☆車いす
10	□動作	10	□行える	10	□利用

次に、「福祉用具利用目標」内に各品目名の記載があったものについて、「福祉用具利用目標」の記載内容を「期待される効果」の視点で整理した。（「認知症老人徘徊感知機器」「移動用リフト（つり具の部分を除く）」「自動排泄処理装置」は福祉用具利用目標内に品目名の記載がないため対象外としている）

「期待される効果」は、「福祉用具の効果的な導入のためのガイドブック」（平成20年3月 一般社団法人日本福祉用具供給協会）を参考に、「事故防止」「自立度の向上」「満足度の向上」「利用者の身体負担軽減」「介護負担の軽減」「心身の機能改善」「身体状況の悪化防止」に分類した。

図表 81 「福祉用具利用目標」に記載があった

福祉用具ごとの期待される効果

福祉用具品目	期待される効果	記載例 (※)
車いす(付属品を含む)	事故防止	安全に(転倒なく)外出する 安全に(転倒なく)移動する 安全に動作する
	自立度の向上	自力で立ち上がりをする
	利用者の身体負担軽減	身体負担を軽減する
	介護負担の軽減	介助者の負担を軽減する
特殊寝台(付属品を含む)	事故防止	安全に(転倒なく)起居する 安全に移乗する 安全に離床する
	満足度の向上	安楽に起居する
	利用者の身体負担軽減	身体負担を軽減する 起居・立ち上がりの補助を行う
	介護負担の軽減	介助者の負担を軽減する
床ずれ防止用具	心身の機能改善	床ずれの治療に繋げる
	身体状況の悪化防止	床ずれを防ぐ・予防する 床ずれリスクを軽減する
体位変換器	身体状況の悪化防止	皮膚トラブルなく 皮膚トラブルを未然に防ぐ 皮膚状況を良好に保つ
	利用者の身体負担軽減	寝起きの際にかかる負担を軽減
	満足度の向上	眠りを阻害しない
手すり	事故防止	安全に(転倒なく)起き上がる 安全に(転倒なく)移動する 転倒を予防する
	満足度の向上	安楽に移動する
スロープ	事故防止	段差のつまずきや無理な動作による 転倒を防止 安全に(転倒なく)外出する
	満足度の向上	外出を支援
	利用者の身体負担軽減	外出の負担を軽減 段差の昇り降りの負担を軽減
歩行器	事故防止	転倒を防止する 安全に(転倒なく)歩行する 安全に(転倒なく)移動する
	満足度の向上	転倒の不安なく
	自立度の向上	自力で歩行できる
	利用者の身体負担軽減	歩行時の補助として 膝の負担を軽減
歩行補助つえ	事故防止	転倒を防止
	利用者の身体負担軽減	歩行時の負担を軽減

※記載例は事務局が調査した福祉用具サービス計画の中から抽出した文章の実態で

ある

4) 選定福祉用具

選定福祉用具の種目は以下の通りであった。選定数が多い用具として多い順に、「特殊寝台（付属品を含む）」「手すり」「車いす（付属品含む）」「歩行器」であった。
※「特殊寝台（付属品含む）」、「車いす（付属品含む）」については、分析の関係上、付属品についても1件としているため、選定数が多く集計されている。

図表 82 選定する福祉用具（選定数）（N（集計枚数）=716）

種目	選定数
特殊寝台（付属品含む）	804
手すり	567
車いす（付属品含む）	202
歩行器	193
スロープ	95
床ずれ防止用具	63
歩行補助つえ	41
体位変換器	20
認知症老人徘徊感知機器	18
移動用リフト（つり具の部分を除く）	15
自動排泄処理装置	0
その他	138
合計	2156

利用者の要介護度分類別（軽度：要支援1・2、中度：要介護1・2・3、重度：要介護4，5）選定品目は以下の通りである。（表内の数字は、各要介護度分類における福祉用具品目の選定件数を示す。また、スケールバーは要介護度に対する福祉用具件数（行方向）の最大値を100%として表示している）「歩行補助つえ」「認知症老人徘徊感知機器」は軽度・中度である利用者に対して選定される傾向があり、「スロープ」「床ずれ防止用具」「手すり」は、中度である利用者に対して選定される傾向があった。重度の利用者に対しては、「特殊寝台（付属品含む）」「車いす（付属品含む）」「移動用リフト（つり具の部分を除く）」が選定される傾向にあった。

図表 83 要介護度別の選定品目 (N (集計枚数) =716)

		要介護度			
		軽度	中度	重度	合計
福祉用具品目	特殊寝台 (付属品含む)	24	63	109	196
	手すり	63	361	335	759
	車いす (付属品含む)	5	12	44	61
	歩行器	0	0	17	17
	スロープ	140	305	73	518
	床ずれ防止用具	20	43	23	86
	歩行補助つえ	80	85	13	178
	認知症老人徘徊感知機器	18	18	3	39
	体位変換器	0	0	18	18
	移動用リフト (つり具の部分を除く)	2	1	9	12
	自動排泄処理装置	0	0	0	0
	その他	34	53	50	137
	合計	386	941	694	2021

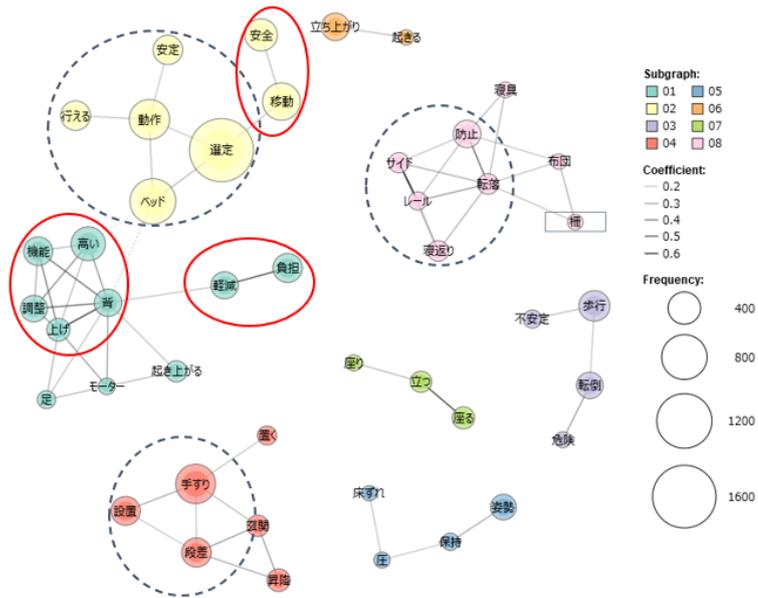
「選定理由」の抽出語リストは以下であった。動作に関する単語（「移動」「歩行」「立ち上がり」「上げ」）の他、「高い」「調整」など種目内の機能に関する単語の記載が目立った。

図表 84 抽出語リスト (トップ 30) 選定理由 (N (集計枚数) =716)

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
選定	1624	安定	328	転倒	265
ベッド	820	段差	327	利用	265
動作	628	負担	324	身体	257
手すり	614	設置	320	姿勢	246
移動	547	機能	316	使用	235
高い	448	立ち上がり	289	車いす	231
安全	398	防止	288	出来る	219
タイプ	393	背	284	行う	214
歩行	363	軽減	281	マットレス	201
行える	333	調整	268	上げ	195

「選定理由」の共起ネットワーク図は以下の通りであり、共起ネットワーク図内において単語をグループに大別すると、用具共通として考えられる、「負担軽減」や「安全」などの福祉用具の効果に関する単語や、「調整」「高い」などの福祉用品目の機能を表す単語が見られた（実線枠）。また、手すり・サイドレールやベッドなどの品目別に使われている単語（点線枠）に特徴があった。

図表 85 共起ネットワーク図_選定理由



選定用具別の福祉用具選定理由は以下の通りである。選定品目によって、それぞれ利用者の動作や状態、使用（設置環境）、用具の機能において関連性の高い単語が上位に見られた（例、スロープ：敷居、段差、解消）。

貸与種目別の頻出単語の特徴は以下の通り。

車いす（付属品含む）：移乗・介助などの動作に関する単語

特殊寝台（付属品含む）：高い・防止など付属品に関する単語

床ずれ防止用具：分散・エアなど機能に関する単語

体位変換器：安眠・寝心地など機能に関する単語

手すり：玄関・段差など設置条件に関する単語

スロープ：敷居・段差など設置条件に関する単語

歩行器：コンパクト・前輪など機能に関する単語

歩行補助つえ：軽量・持ち上げるなど機能に関する単語

移動用リフト（つり具の部分を除く）：椅子・立ち上がるなど機能に関する単語

認知症老人徘徊感知機器：センサー・検知など機能に関する単語

図表 86 抽出語リスト（トップ 10）_福祉用具別の選定理由

車いす (付属品含む)		特殊寝台 (付属品含む)		床ずれ防止用具		体位変換器		手すり	
出現 順位	単語	出現 順位	単語	出現 順位	単語	出現 順位	単語	出現 順位	単語
1	車いす	1	ベッド	1	床ずれ	1	体位	1	手すり
2	クッション	2	選定	2	分散	2	変換	2	設置
3	移動	3	動作	3	圧	3	スモール	3	選定
4	介助	4	背	4	マット	4	チェンジ	4	玄関
5	座	5	高い	5	効果	5	安眠	5	安全
6	外出	6	防止	6	エア	6	間隔	6	掴まる
7	足	7	立ち上がり	7	体	7	内圧	7	段差
8	走る	8	マットレス	8	自動	8	寝心地	8	昇降
9	タイプ	9	起き上がる	9	除	9	自動	9	置く
10	幅	10	機能	10	対策	10	阻害	10	安定
スロープ		歩行器		歩行補助つえ		移動用リフト (つり具の部分を除く)		認知症老人徘徊感知機器	
出現 順位	単語	出現 順位	単語	出現 順位	単語	出現 順位	単語	出現 順位	単語
1	スロープ	1	歩行	1	杖	1	リフト	1	徘徊
2	敷居	2	コンパクト	2	軽量	2	椅子	2	センサー
3	段差	3	屋外	3	持ち上げる	3	掃き出す	3	検知
4	解消	4	不安定	4	屋内	4	立ち上がる	4	受信
5	適合	5	タイプ	5	バランス	5	デッキ	5	赤外線
6	2.5cm	6	前輪	6	歩行	6	家屋	6	お知らせ
7	動	7	転倒	7	筋力	7	アプローチ	7	バイブレーション
8	行く	8	移動	8	低下	8	リクライニング	8	携帯
9	線上	9	キャスター	9	突ける	9	中腰	9	電波
10	玄関	10	安定	10	変わる	10	排便	10	アルファベット

「留意事項」の記載内容は以下の通りであった。

図表 87 「留意事項」の主な記載内容

福祉用具使用上の注意	手指を挟まないようにご注意ください。 道の悪い道路での使用にご注意ください。 異常を感じた場合は速やかに使用を中止してください。 定期的な用具のチェックをお願いいたします。
連絡、相談	不具合が発生しましたら直ちに使用を中止し、ご連絡ください。 長時間使用した際は劣化の可能性がありますので、ご連絡ください。 お困りごとやお気づきの点がございましたらご連絡ください。

(3) モニタリングシートの分析結果

福祉用具サービス計画と同様に、モニタリングシートの各記載項目について、記載状況や自由記述されていた内容について分析を行った。

1) 達成状況

「達成状況」別の記載数・記載内容は以下の通りであった。「達成」にチェックが付いた利用者については、利用目標である「負担軽減」「自立」「QOLの維持」など達成されていた旨が自由記述欄に記載されていた。また、数値を用いた評価（例：1日〇回△△できるようになった、など）に関する記述は確認されなかった。

図表 88 「達成状況_詳細」の主な記載内容

評価	チェック数 (人数)	記載例
達成	467	<ul style="list-style-type: none"> ・痛みの緩和ができています、負担の軽減ができています。 ・床ずれの防止ができています。 ・外出の機会が増えた。 ・自宅での生活を維持している。 ・転倒なく安全に生活できている。
一部達成	30	<ul style="list-style-type: none"> ・痛みはあるが、できるだけ〇〇するよう努力している。 ・体調がよくなく、あまり使用できていない。 ・安全に生活できている。 ・姿勢の保持ができています。
未達成	4	<ul style="list-style-type: none"> ・利用開始 ・（歩行器など）天候が悪くあまり使用できていない。
合計	501	(記入率：66%)
未記入・その他	261	-

※記載例は事務局が調査した福祉用具サービス計画の中から抽出した文章の一部である

2) 今後の方針

「今後の方針（再検討の理由）」別の記載数・記載内容は以下の通りであった。用具の再検討が必要な利用者は2名であり、この2名については、再検討理由として「用具を使用していない」「身体への負担の軽減ができていない」という理由が挙げられていた。

図表 89 「今後の方針」の主な記載内容

評価	チェック数 (人数)	記載例
継続	629	<ul style="list-style-type: none"> ・ねじの緩み、がたつき、破損等問題はない。 ・〇〇の動作が負担なく行えてる。 ・有効に活用できている。
再検討	2	<ul style="list-style-type: none"> ・使用していない。 ・身体への負担が軽減できていない。
合計	631	(記入率：83%)
未記入	131	-

3) 利用者等の変化

「身体状況・ADLの変化」「意欲・意向等の変化」について、「あり」「なし」にチェックが付いた場合の自由記述の記載内容は以下であった。「身体状況・ADLの変化」「意欲・意向等の変化」のチェック率はそれぞれ71%、66%であった。

図表 90 「身体状況・ADLの変化」「意欲・意向等の変化」の主な記載内容

項目	評価	チェック数 (人数)	記載例
身体状況・ ADLの変化	あり	51	<ul style="list-style-type: none"> ・状態が落ち着いている。 ・体調が良くなってきた。 ・腰痛が出てきた。 ・〇〇の動作が困難になっている。
	なし	490	<ul style="list-style-type: none"> ・特に変化なし。 ・お元気な様子。
	合計	541	(記入率：71%)
	未記入・その他	221	-
意欲・意向 等の変化	あり	9	<ul style="list-style-type: none"> ・外に歩くことへの意欲がでてきた。 ・人との会話も増えた。 ・意欲の低下がみられる。 ・食事が低下している。
	なし	497	<ul style="list-style-type: none"> ・特に変化なし。 ・このまま体調や身体機能を維持していきたい。 ・受け答えもしっかりしており、元気そうであった。
	合計	506	(記入率：66%)
	未記入・その他	256	-

4) 総合評価

「福祉用具サービス計画の見直しの必要性」について、チェック率は78%であり、「あり」「なし」にチェックが付いた場合の自由記述の記載内容は以下であった。見直しの必要があった利用者は21名（件）であり、主な記載内容としては、①未使用のため撤収②利用者の状態やニーズに応じた要望に関することが挙げられた。

図表 91 「福祉用具サービス計画の見直しの必要性」の主な記載内容

評価	チェック数 (人数)	記載例
あり	21	<ul style="list-style-type: none"> ・2階にあがるために手すりがほしいとのことであった。 ・ものを持つての移動が大変なため、物を載せては運べる室内専用歩行器を試したい。 ・〇〇は使用していないため引き上げてほしいとのことであった。
なし	575	<ul style="list-style-type: none"> ・問題なく安全に利用できている。 ・身の回りのことなどできることが増えている。 ・点検したところ異常は見られなかった。
合計	596	(記入率：78%)
未記入・その他	166	-

「福祉用具サービス計画の見直しの必要性」と関わりの強い項目を把握するため、「福祉用具サービス計画の見直しの必要性」について「身体状況・ADLの変化」「意欲・意向等の変化」項目でクロス集計した。（各クロス項目に対して「あり」「なし」等のチェックが付いた利用者を対象としているため、各集計の合計に差がある）

「身体状況・ADLの変化」「意欲・意向等の変化」に「あり」にチェックが付いた利用者は「福祉用具サービス計画の見直しの必要性」にも「あり」にチェックがつく傾向があった。

図表 92 「身体状況・ADLの変化」と「福祉用具サービス計画の見直しの必要性」の相関

		福祉用具サービス計画の見直しの必要性		合計
		あり	なし	
身体状況・ADLの変化 (あり・なし)	あり	9	39	48
	なし	11	473	484
合計		20	512	532

図表 93 「意欲・意向等の変化」と
「福祉用具サービス計画の見直しの必要性」の相関

		福祉用具サービス計画の見直しの必要性		合計
		あり	なし	
意欲・意向等の変化 (あり・なし)	あり	3	6	9
	なし	14	473	487
合計		17	479	496

次にモニタリングの有用性を測定するため、福祉用具サービス計画の見直しの必要「あり」の利用者のうち、要介護度が変化（A～C：改善、D：悪化）した利用者における「達成度」「身体状況・ADL等の変化」「意欲・意向等の変化」の記載内容をモニタリング実施日ごとに把握した。

今回対象とした、要介護度が改善した利用者においては、主に「身体状況・ADLの変化」に改善が見られ、福祉用具サービス計画の見直しが行われる傾向にあった。また、今回の対象者においては、身体状況・ADLの改善によって、特殊寝台に加え、手すり・歩行器等が利用され、それに伴って福祉用具利用目標も追加されていることがわかる。またDの利用者においては、状態の悪化に従って「特殊寝台」や「スロープ」が選定される一方で、「手すり」「歩行器」が撤去されている。

以上より福祉用具専門相談員の定期的なモニタリングにより、利用者の身体状況に合わせて、福祉用具が選定・撤去されていることが把握できた。

図表 94 要介護度が改善した利用者におけるモニタリングシートの記載内容

利用者	モニタリング実施日	要介護度	福祉用具利用目標	達成度	福祉用具品目	身体状況・ADLの変化	意欲・意向等の変化	福祉用具サービス計画見直しの必要性
A	2020/4/9	要介護2	電動ベッドを使用して、体に負担をかけずに起き上がり・立ち上がりができるようになる。	(達成) 負担なく寝起きができることで、無理なく自宅での生活が継続できています	特殊寝台	(あり) リハビリを続けることで、 <u>安定して歩けるようになっていま</u> <u>す。</u>	(なし)	(あり) 退院から半年が経過し、状況も落ち着いています。 <u>もう少し良くなったら外を一人で歩きたい</u> と考えているそうです。また、2階に上がるために <u>階段に手すりが欲しいとの要望</u> がありました。
	2020/10/21	要支援2	<u>手すりを使用して、体に負担をかけずに起き上がり・立ち上がりができるようになる。</u> <u>歩行器を利用して、転倒の不安なく移動できるようになる。</u>	(達成) 無理なく寝起きができています (達成) 外出先でも邪魔にならず、便利に使えている様です	特殊寝台 <u>歩行器</u> <u>手すり</u>	(なし)	(なし) 一人での外出はまだ不安があるようです	(なし) 要支援の認定となり、本人も喜んでいます。近所のスーパーまで一人で行くにはまだ不安があるようですが、時々家の前の通りを歩いて練習しているとのことでした。
B	2020/5/28	要介護3	腰に負担をかけずに、安楽に寝起きがしたい	(達成) コルセットを着用しながらも、自力で寝起きができています	特殊寝台	(あり) 腰痛による再入院後で、移動が大変なようです	(なし)	(あり) 自宅内の移動は独歩でできていましたが、退院後は物を持つての移動が大変な時がある

								ようです。 <u>物に乗せて運べる室内専用歩行器がありますので、一度試していただきます。</u>
2020/11/6	要介護1	<u>自宅内の移動を安全にできるようにしたい</u>	(一部達成) 転倒することなく自宅内を移動できていますが、物を持つての移動に不安があるそうです	特殊寝台 <u>手すり</u> <u>移動用リフト</u>	(あり) <u>状態改善し、物を持って歩けています</u>	(なし)	(なし)	自宅から店舗に降りる所の手すり、室内歩行器を返却しましたが、問題なく安全に移動できています。順調に在宅生活を送れています。
		<u>腰に負担をかけず、安楽に寝起きがしたい</u>	(達成) 負担なく寝起きができています					
		<u>自宅内の移動を安全にできるようにしたい</u>	(達成) 転倒や痛みなく動けています					
C	2019/8/11	要介護4	特殊寝台を利用して安全かつ安楽に自立した動作が行える様にする。	(達成) 背上げを少し上げて、立ち上がりやすい高さへ調整して利用。安全な動作が行えている。	特殊寝台	(なし)	(なし)	(なし)
	2020/2/9	要介護4	手すりを支持することで安全に玄関の昇降移動が行える様にする。	(達成) 駄箱と手すりを両手で支持しての移動。患部に負担な	特殊寝台	(なし)	(なし)	(なし)

				どもなく利用でき安全な移動が行えている。				
2020/6/8	要支援1	<p><u>特殊寝台を利用して安全かつ安楽に自立した動作が行える様にする。</u></p> <p><u>手すりを支持することで安全に玄関の昇降移動が行える様にする。</u></p> <p><u>玄関段差昇降時に手すりと下駄箱を支持することで安全かつ安楽な移動が行える。</u></p>	<p>(達成)</p> <p>背上げを少し上げて、立ち上がりやすい高さへ調整して利用。安全な動作が行えている。</p> <p>(達成)</p> <p>歩行状態は回復傾向であるが、段差昇降に不安があり手すりを支持することで安全に移動が行えており継続利用となる。</p> <p>(達成)</p> <p>歩行状態は回復傾向であるが、段差昇降に不安があり手すりを支持することで安全に移動が行えており継続利用となる。</p>	<p>特殊寝台</p> <p><u>手すり</u></p>	<p>(あり)</p> <p><u>歩行状態は回復。</u>痛みなどもなくなってきている。</p>	<p>(なし)</p>	<p>(あり)</p> <p><u>体調の回復</u>により要介護4より要支援1で認定。<u>特殊寝台の利用は中止となり。家具ベッドを購入されている。段差昇降移動には不安があり</u>玄関手すりは継続利用となる。</p>	

(4) 分析結果のまとめ

1) 福祉用具サービス計画における確認事項

KH Coder の頻出語リスト機能や共起ネットワーク図機能の使用、またエクセルでの集計や目視確認を行うことにより、福祉用具サービス計画内の各定量項目、自由記述項目（生活全般の解決すべき課題・ニーズ（福祉用具が必要な理由）、福祉用具利用目標、福祉用具利用目標、品目、選定理由）の把握を行った。

- 「生活全般の解決すべき課題・ニーズ（福祉用具が必要な理由）」には、「自立」「負担軽減」「安全・安定」「筋力低下」について主に記載があった。
- 「福祉用具利用目標」には、「自立支援」「負担軽減」「安全」と「生活全般の解決すべき課題・ニーズ」に対応した目標が記載されていた。また、短期目標と長期目標を分けた記載も見受けられた。さらに、要介護度が低い状態では、「上る」「下る」「歩行」などの単語が使用される一方で、要介護度の悪化に従って「起居」「離床」「食事」などの単語が使用される傾向にあった。
- 「福祉用具利用目標」の記載内容から、各福祉用具における期待される効果を把握することができた。各福祉用具の効果として、「自立度の向上」「満足度の向上」「利用者の身体負担軽減」「介護負担の軽減」「心身の機能改善」「身体状況の悪化防止」「事故防止」に関する記載があった。
- 要介護度別に選定品目を見ると、要介護度に応じて選定する用具が異なることが確認された。要介護度が軽い状態では、自立して歩く、動く手段として、手すり、歩行器を使用し、中度、重度になり、自立して動くのが困難になった際に、車いす（車いす導入初期にスロープを導入）や特殊寝台が使用されている。
- 福祉用具の「選定理由」の記載内容は、選定した福祉用具ごとにそれぞれ利用者の動作や状態、使用（設置環境）、用具の機能に関して関係性の高い単語が上位に見られた（例、スロープ：敷居、段差、解消）。

2) 福祉用具サービス計画における課題

- 目視や KH Coder による自由記述の記載内容の一部把握は行うことができたものの、福祉用具の選定品目、選定理由、利用目標と目標の達成状況、利用者の状態変化等の関係を分析する上では自由記述による定性的なデータを分類することが必要となるが、現状では記載内容が作成者や事業所単位でブレが大きく、情報量にもばらつきがあったため、当初予定していた自由記述のグループ化によるクロス集計を行うことができなかった。

3) モニタリングシートにおける確認事項

収集データのエクセルでの集計や目視確認を行うことにより、モニタリングシート内の各定量項目、自由記述項目の把握を行った。

- 「目標達成状況」の「達成」については、「痛みの緩和ができた」「負担の軽減がきている」「外出の機会が増えた」等の利用目標に対応する記載が見られた。
- 「身体状況・ADLの変化」「意欲・意向等の変化」の「変化なし」については、「お元気な様子」「変化はございません」などの記載があった。
- 「福祉用具サービス計画の見直しの必要性」に対して、「身体状況・ADLの変化」「意欲・意向等の変化」の項目は、関連性があることが認められた。
- また、要介護度が改善した利用者におけるモニタリングシートの記載内容の確認をしたところ、特に「身体状況・ADLの変化」から、福祉用具サービスの見直しにつながっており、定期的なモニタリングが機能していることが示唆された。

4) モニタリングシートにおける課題

- 「目標達成状況」の「一部達成」とした利用者の記載内容を見ると、体調不良や一部痛みが発生していたとの記載があった他、記載内容としては「達成」と同様のものも多く、「達成」「一部達成」の基準が統一されていないことが示唆された。
- 「身体状況・ADLの変化」「意欲・意向等の変化」の「変化あり」にチェックが付いた利用者の記載内容を見ると、「改善」「悪化」が混在しており、記載内容を目視で確認しなければ内容の把握ができなかった。

5) 今後の課題・検討事項

- 福祉用具サービス計画、モニタリングシートのより詳細な分析を行う上では、自由記述のコード化が必要である。現在の福祉用具サービス計画及びモニタリングシートの様式における自由記述欄をコード記載欄と自由記述欄とすることで、コードを軸とした以下の分析が可能になると考えられる。
 - ・ 利用者の状態像の違いによる、利用者が解決したい課題・ニーズ・利用目標の設定の傾向
 - ・ 福祉用具利用目標の違いによる選定用具や選定理由の傾向
 - ・ 福祉用具利用目標による目標の達成状況の把握
- そこで、KH Coder での分析結果（実態）及び「福祉用具サービス計画書作成ガイドライン（平成 26 年 3 月 全国福祉用具専門相談員協会）」に提示されている記載方法（目指すべき姿）を基に、まずは「福祉用具利用目標」「選定理由」について、自由記述を分類するためのコード化を検討した（「3. 福祉用具サービスの質の評価に向けたコード化の検討」参照）。また、以下については、様式自体の見直

しについても検討が必要である。

【福祉用具サービス計画】

- 「提案理由」や「選定理由」の記載内容を見ると、①特定の品目を提案・選定した理由と②提案された複数用具の中の特定の機種を選定した理由が混在していることがわかった。福祉用具専門相談員の提案・選定の視点を把握するためにも、自由記載部分を①と②に分ける等の工夫が必要である。
- 「留意事項」では、「使用にあたっての注意」と「連絡、相談」についての記載が混在している状況だった。事故防止の観点から「使用にあたっての注意」は特に重要であることから、「留意事項」とは別に「今後の予定・連絡等」の欄を設けるなどの検討の必要がある。

【モニタリングシート】

- 「目標達成状況」の「達成」「一部達成」の記載内容があいまいであるため、評価者によらず同様に評価できるような評価基準の統一が必要である。
- 「身体状況・ADLの変化」や「意欲・意向等の変化」について、状態ごとの集計・分析を行うためにも、現状の「変化あり」「変化なし」項目を「改善」「変化なし」「悪化」などと分けることが必要である。

3. 福祉用具サービスの質の評価に向けたコード化の検討

3-1. 実施概要

(1) 目的

福祉用具専門相談員の更なる資質向上を目指すにあたり、今後、福祉用具サービス計画、モニタリングシートに記録された内容を活用したサービスの質の評価を行い、利用者や家族の自立支援や介護負担軽減に資する福祉用具の提案が必要である。現在は自由記述が主となっている情報を整理・分類し、福祉用具サービス計画、モニタリングシートの記載方法を体系的に示すことで、福祉用具専門相談員が福祉用具サービス計画を作成する際の検討の視点として気づきを促すとともに、客観的な評価項目として活用することを目的に、コード化の検討を行った。

(2) コード化の対象

本調査では、福祉用具サービス計画（利用計画）にある「福祉用具利用目標」と「選定理由」を対象に検討を行った。

(3) 参考とした情報

以下を参考に記載すべき情報を整理・分類した。

図表 95 参考情報

参考情報	使用目的
福祉用具サービス計画、モニタリングシートの収集・分析結果 (2-3. 福祉用具サービス計画、モニタリングシートの収集・分析)	福祉用具専門相談員が実際に作成した福祉用具サービス計画（利用計画）の記載内容の実態を把握することで、記入者が選択しやすく、必要とする用語を把握する。
福祉用具サービス計画書作成ガイドライン (平成 26 年 3 月 全国福祉用具専門相談員協会)	福祉用具サービス計画（利用計画）の作成において、検討すべき視点や記載方法・内容として、適切な表現や過不足ない項目を作成する。
福祉用具サービス計画作成ガイドブック 第2版 (平成 30 年 6 月 全国福祉用具専門相談員協会)	

3-2. コード化の検討

(1) 福祉用具利用目標

福祉用具利用目標は、介護支援専門員が作成するケアプランの目標を達成するために、「誰が」「何（具体的な福祉用具）を使って」、「どのような生活場面」での課題を解決できるようにするのかを具体的に記載する。福祉用具専門相談員は、自身が実施した利用者のアセスメント結果も踏まえた、具体的な目標を記載する項目であり、モニタリングにおいて評価しやすい具体的な目標を設定することが求められる。

福祉用具サービス計画の分析結果では、具体的な福祉用具の品目（手すり、ベッド、車いす、など）が頻出語の上位に挙がっており、かつ、共起ネットワーク図によると「自立支援」「負担軽減」「安心・安定」に大別できた。このような実態も踏まえ、ガイドラインで示されている記載のポイントに合わせ、記載内容をコード案としてまとめた。

実際の記載内容として「安心」「安全」の記載が多くあったが、客観的な評価が困難な表現であるため、コード案には含めていない。更に、福祉用具利用目標の期待される成果に「事故防止」があるが、モニタリング時の評価の視点として重要だが、すべての利用者に該当する目標（前提条件）であるため、コード化案には含めていない。

また、1つの福祉用具利用目標で複数の目的や生活場面、動作の解決に繋がることも考えられるため、分類ごとに複数のコードが選択されることも想定している。

【分類ごとコード化検討の考え方】

1) 目的

福祉用具を利用することで実現したい目標を示している。「自立支援」を目標として設定するケースが考えられるが、コード化にあたっては、自立支援のほか、「心身機能の維持・向上」や「生活に対する意欲の向上・生活の広がり」等に区分している。

図表 96 福祉用具利用目標（目的）コード案

	コード案
1	自立支援
2	介護負担軽減
3	心身機能の維持・向上
4	生活に対する意欲の向上・生活の広がり
5	社会参加の広がり
6	その他

2) 品目

具体的な福祉用具を記載するため、貸与の対象品目を示している（付属品は単品での提供は想定されないことから、本体と一体とする）。また、販売による福祉用具の提案も想定されることから「その他」のコードも用意している。

図表 97 福祉用具利用目標（品目）コード案

	コード案		コード案
1	車いす(付属品含む)	7	歩行器
2	特殊寝台(付属品含む)	8	歩行補助杖
3	床ずれ防止用具	9	認知症老人徘徊感知機器
4	体位変換器	10	移動用リフト
5	手すり	11	自動排泄処理装置
6	スロープ	12	その他

3) 生活場面

住環境において、福祉用具の使用が想定される場面を示している。また、自宅以外の場面での福祉用具使用も想定されるため、「通所サービス」も合わせて示している。

図表 98 福祉用具利用目標（生活場面）コード案

	コード案		コード案
1	玄関	6	敷居
2	寝室	7	廊下
3	浴室	8	通所サービス
4	トイレ	9	その他
5	居室		

4) 動作

生活場面での具体的な動作を示している。ここで示した動作はアセスメントにて確認する動作（福祉用具サービス計画（基本情報））と同一である。

図表 99 福祉用具利用目標（動作）コード案

	コード案		コード案
1	寝返り	8	移動
2	起き上がり	9	排泄
3	立ち上がり	10	入浴
4	移乗	11	食事
5	座位	12	更衣
6	屋内歩行	13	意思の伝達
7	屋外歩行	14	その他

(2) 選定理由

選定理由は、福祉用具の機種や特性がどのように利用者の目標達成に繋がるのかを記載する項目である。福祉用具サービス計画の分析結果では、「移動」「歩行」「立ち上がり」「上げ」「起き上がる」などの動作や、「高い」「調整」「設置」「昇降」など品目ごとの機能に関する単語が頻出語の上位に挙がっていた。このような実態も踏まえ、ガイドラインで示されている記載のポイントに合わせ、記載内容をコード案としてまとめた。

【分類ごとコード化検討の考え方】

1) 用具種別

選定福祉用具に紐づくコードである。既に品目を記入する欄でコード化されている。

図表 100 選定理由（動作）コード案

	コード案		コード案
1	車いす(付属品含む)	7	歩行器
2	特殊寝台(付属品含む)	8	歩行補助杖
3	床ずれ防止用具	9	認知症老人徘徊感知機器
4	体位変換器	10	移動用リフト
5	手すり	11	自動排泄処理装置
6	スロープ	12	その他

2) 利用者の状態と環境の条件

利用している福祉用具が適切なものだったか、使用している福祉用具でどのような効果（利用者等の変化）があったかについて、モニタリング時に確認・評価を行う視点であり、モニタリングシートで示されている項目と整合させている。

図表 101 選定理由（利用者の状態と環境の条件）コード案

	コード案
1	心身機能、ADLとの適合
2	住環境との適合
3	生活環境との適合
4	介護環境との適合
5	生活に対する意欲の向上・意向との適合
6	その他

3) 選定された福祉用具の特長・機能

福祉用具の機能や特性が適切なものだったか、モニタリング時に確認・評価を行う視点であり、モニタリングシートで示されている項目と整合させている。

図表 102 選定理由（選定された福祉用具の特長・機能）コード案

	コード案
1	機能
2	大きさ、重さ、形状
3	その他

3-3. コード化検討のまとめ

- 福祉用具サービス計画の分析結果から、現状の記載内容（自由記述）のみでは、福祉用具サービス計画の分析を行うためのデータ収集・整理が困難であり、コード化により、以下の分析の可能性を示したところである（「2-3. 福祉用具サービス計画、モニタリングシートの収集・分析」参照）。
 - ・ 利用者の状態像の違いによる、利用者が解決したい課題・ニーズ・利用目標の設定の傾向
 - ・ 福祉用具利用目標の違いによる選定用具や選定理由の傾向
 - ・ 福祉用具利用目標と用具ごとの目標達成状況の把握

- この結果を踏まえ、今後、具体的なコードの作成・周知に向けて、まずは福祉用具サービス計画（利用計画）の「福祉用具利用目標」「選定理由」を対象に、コード案の検討を行った。

- 本調査においてまとめたコード案は、福祉用具サービス計画、モニタリングシートの分析結果とガイドライン等を参考に作成したものであり、福祉用具専門相談員が活用するにあたり、過不足のないコード案となっているか、実際の場面で適切なコードを選択することができるかなど、現場で問題なく活用できるものかの検証には至っていないため、引き続き検討及び調査が必要である。

- また、モニタリングシートの分析結果としても、状態変化の有無のみの選択肢となっており、利用者の身体状況やADL等の評価には至らないため、福祉用具サービス計画のコード案の検討とともに、モニタリング時にどのような記録をすることで、目標達成状況等の評価ができるか等も検討し、様式の見直し等の対応を行うことが必要である。

4. 本調査のまとめ

- 本事業では、利用者の自立支援や家族の介護負担軽減に資する福祉用具貸与サービスの質の評価に向けたデータベースの構築も見据え、現在、福祉用具専門相談員が作成している福祉用具サービス計画、モニタリングシートの記録項目や記載内容の実態を把握し、質の評価に向けて現状の記録項目において評価が可能か、どのような記載方法がよいか、評価を行うにあたり様式の見直し等の必要がないかの検討を行った。
- アンケート調査では、福祉用具サービス計画及びモニタリングシートについて、全国福祉用具専門相談員協会が公表している「ふくせん様式」を使用している、または一部改変して使用している福祉用具専門相談員が多く、様式に示されている項目については概ね共通であることがわかった。
- 福祉用具貸与サービスにおいて継続的なサービスの質の向上に取り組む上では、事業所単位でのPDCAサイクルを確立し、モニタリングによって評価結果を継続的に把握することが非常に重要である。この点で、モニタリングシートに記録すべき項目は共通化しているものの、福祉用具専門相談員によってモニタリングにおける視点や評価が異なることが課題として挙げられており、モニタリングにおける確認結果や目標達成状況の評価結果の記録についても共通化されていないことが把握できた。また、ヒアリング調査においては、記載のばらつきも指摘されていたこともあり、福祉用具サービスの質の評価に向けた統一化への取り組み（様式の見直し・標準化、ガイドライン・マニュアル等による再周知など）が必要であることも把握できた。
- 実際に利用者へのサービス提供に使用された福祉用具サービス計画、モニタリングシートを収集し、記載されている内容の分析を行った結果、記録項目はほぼ統一されているものの、その記入充足率は100%にはなっていないこと（低い項目では約4割、概ね約7割に留まる）、かつ、記載されている内容がガイドラインに即していないことも見受けられ、上記の通り、記載の考え方等の再周知の必要性が、記載内容の分析結果からも示唆された。
- また、福祉用具サービス計画内の「利用目標」、モニタリングシート内の「達成状況」において、1日○回など数値を用いた記述をほとんど確認されなかった。利用目標を設定する上では、客観的な評価や進捗状況の把握が可能となるよう定量的な目標を設定することが重要であるが、福祉用具貸与サービスの質の評価において、利用目標に対して、どのような定量的目標を設定することが適切か、またそれがどのように測定可能かという点については引き続き検討が必要である。
- また、現状の記録項目や記載内容を用いて福祉用具サービスの質を評価することを

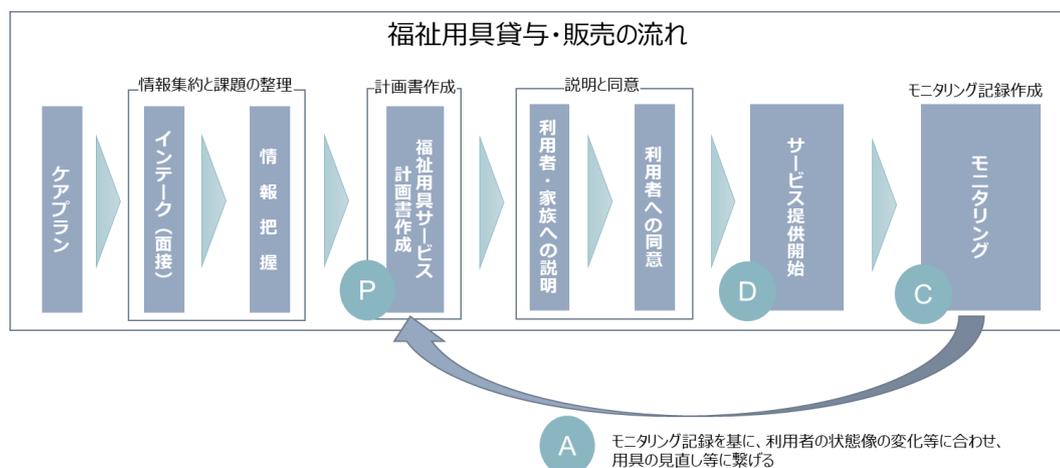
想定した場合、特にモニタリングシートにおいては、「目標達成状況」の「達成」「一部達成」の基準が統一されていないこと、「身体状況・ADLの変化」、「意欲・意向等の変化」の「変化あり」にチェックをつけても、自由記述を確認しなければ「改善」「悪化」の判断ができない状態であり、様式の見直し、記録項目方法の再検討が必要であることが明らかとなった。

- 今年度の調査において、サービスの質の評価を行うにあたり、まずは自由記述が主となっている福祉用具サービス計画、モニタリングシートの記載方法を体系的に示すことが必要であることが明確になった。
- 記載方法を体系的に示すことで、福祉用具専門相談員が福祉用具サービス計画を作成する際の検討の視点として気づきを促すとともに、客観的な評価項目として活用できる。よって本調査の中で、まずは福祉用具サービス計画の「福祉用具利用目標」「選定理由」を対象に、記載方法の体系化の整理としてコード化案の検討を行った。
- 今後、同様に他の項目についても記載方法及びコード化を検討し、福祉用具専門相談員による質の維持向上及び、福祉用具サービスデータベースの構築に繋げることが必要である。
- また、今回はモニタリング時においてチェックしている項目については把握できた一方で、そのチェック結果によって実際に用具の変更要否がどのように検討されたかについては、十分に把握することができなかった。今後、福祉用具サービス計画とモニタリングシートの様式に連動した用具の変更という点についても引き続き調査を行っていく必要がある。

5. 今後に向けた検討事項

- 厚生労働省では、エビデンスに基づいた自立支援・重度化防止、介護負担の軽減等を推進することを目的とした科学的介護にかかる検討が進められてきたところであり、令和3年度介護報酬改定では、科学的介護情報システム（LIFE⁴）（既存のデータ収集システムである VISIT、CHASE の一体運用における新たな名称）による厚生労働省へのデータ提出等が加算の算定要件に加えられたところである。
- これにより、今後の介護保険サービスの提供においては、サービス提供実績のデータを蓄積し、エビデンスに基づく PDCA⁵サイクルを回していくことにより、サービス提供の質の向上を図ることが求められる。そして、介護保険制度の今後の方向性も見据え、福祉用具サービスにおいてもどのようなデータを蓄積し、自立支援・重度化防止、介護負担の軽減等についてフィードバックとして何を示すのか等、検討していくことが必要である。
- 福祉用具サービス計画及びモニタリングシートの PDCA サイクル（図表 103 参照）を適正に機能させていくことが、科学的介護の推進にあたっての根拠となっていく。そのためには PDCA の各場面における記録項目や記載内容の基準を可視化し、体系化・標準化していくことが必要である。

図表 103 福祉用具貸与・販売における PDCA サイクル



（出所）厚生労働省「福祉用具貸与・販売の流れ」を基に事務局にて PDCA を追記

- 本調査では、福祉用具専門相談員が作成している記録様式として、福祉用具サービス計画及び、モニタリングシートの記載内容等の実態把握を行ったが、現状、福祉用具専門相談員によって、確認の視点や記録項目・内容に差が見られ、標準化されていないことが明らかとなった。まずは福祉用具専門相談員が「福祉用具サービス計画書ガ

⁴ LIFE (Long-term care Information system For Evidence)

⁵ Plan (計画)、Do (実行)、Check (評価)、Action (改善)

イドライン」に則って記載することによって、福祉用具サービス内容が可視化され、今後さらに専門性を明らかに示していくためには引き続き、以下の検討・取り組み（図表 104 参照）が進められることが必要である。

図表 104 今後の検討事項（案）

	令和 2 年度	令和 3 年度以降～
①データベース構築の目的・活用方針	データベース構築を見据えた全体像の検討	社会情勢等を踏まえた目的・活用方針の継続的な検討
②評価に使用する項目の整理	評価項目と活用する指標を一覧に整理	様式の修正に伴う一覧の再整理
③様式の見直し	様式の修正案の検討（項目、選択肢の追加・修正）	様式修正案の試用を通じた再検討および新様式の確定
④評価に向けた目標設定の方法	評価に向けた、定量的な目標設定の方法の検討	様式修正案の試用の結果を踏まえた再検討
⑤分析結果（フィードバック表）の作成		分析結果の提供先、フィードバック表のレイアウト案の検討
⑥分析結果（フィードバック）の活用方法		フィードバック表の活用方法についての検討
⑦データベースの位置付け・運用方法		福祉用具データベースの運用方法や他データベースとの連携等について検討
⑧システム構築仕様の検討		インターフェイス項目一覧の検討・データベース構築
⑨事業所システムとの連携		取込用インターフェイス仕様書の作成

① データベース構築の目的・活用方法の再検討

- ・ 上記の通り、厚生労働省における科学的介護に向けた検討・具体的な取り組みが進められている。福祉用具サービスにおいてもどのようなデータを蓄積・提供することが利用者の自立支援・重度化防止等に向けたサービス提供に繋がるか、改めて検討し、その目的の達成に資する各種様式の見直し等が必要である。

② 評価に使用する項目の整理

- ・ 科学的介護情報システム（LIFE）におけるフィードバックの仕組みや内容を参考に、福祉用具サービスにおいて有益な評価項目等を検討し、本調査における実態把握の結果も踏まえ、記録項目や記載の在り方、評価に必要となる項目等についても合わせて検討する必要がある。
- ・ また、平成 30 年度から介護支援専門員への福祉用具サービス計画の交付が義務づけられ、介護支援専門員との連携を図ることとされているが、その活用状況について

ては把握できていない。よって、福祉用具サービス計画のみならず、モニタリングシートも含め、介護支援専門員を含む多職種に必要とされる情報を把握し、より積極的な多職種連携を通じたチームケアの促進に繋がる記録や効果的な連携についても、検討することによって、質の評価につながると考えられる。

③ 様式の見直し

- ・ 現状の様式（福祉用具サービス計画、モニタリングシート）においては、自由記述が多いことから客観的な評価が困難であり、質の評価及びデータベース構築を踏まえると、記載内容に関するコード化が必要である。
- ・ また、本調査で実施した実態把握において、記載されている内容が、利用者にとって分かりやすく具体的な内容になっていない、モニタリングで検証することが意識されていないなどのガイドラインに即していないこと、現状のモニタリングシートでは、利用者の状態像の変化が把握しにくく、評価に用いることが困難であることがわかった。これらのことから、現状の記録様式を見直す必要がある。

④ 評価に向けた目標設定の方法

- ・ サービスの質の評価を行うにあたっては、評価に資する明確な目標設定が重要である。しかし、実態把握の結果においては「安全、安心」等、評価が困難な記載が散見され、客観的に把握することが困難であった。
- ・ アンケート調査から、モニタリングや評価の視点が福祉用具専門相談員によって異なる点が課題として挙げられていた。また、福祉用具貸与サービスにおいてPDCAサイクルを回すため、モニタリング結果を踏まえてサービスの提供内容は見直されるべきものである。
- ・ 福祉用具サービス計画とモニタリングシートは一对の関係にあること、目標設定の考え方と合わせて、モニタリングの重要性、考え方や評価の視点について、改めて周知する必要がある。
- ・ また、今後、認知症の高齢者が増加していくことが見込まれる中で、認知症の高齢者に対する福祉用具の効果の基準や記載内容についても検討する必要がある。

⑤ 分析結果（フィードバック表の作成）／⑥分析結果（フィードバック）の活用方法

- ・ 科学的介護情報システム（LIFE）におけるフィードバック表等も参考に、福祉用具サービスにおいてPDCAサイクルを回すためのフィードバック表が作成される必要がある。
- ・ また、フィードバック表の作成に留まらず、フィードバック表を用いて、どのようにサービス提供の質の向上に繋げるか、その活用方法についても合わせて検討・周知することで、福祉用具専門相談員の質の向上に繋がると考えられる。

⑦⑧⑨データベースの構築

- ・ データベース構築にあたり、具体的なインタフェースの検討、各福祉用具貸与事業者が活用している既存の介護ソフト等、他システムとの連携などの検討が必要になる。
- ・ なお、福祉用具貸与貸与事業者の業務効率化の観点も念頭におき、各事業者における日常的な業務の延長として、データベースへの登録やフィードバック結果の活用ができるようなシステムの構築に向けて取り組む必要がある。

6-1. 福祉用具サービス計画の記載項目と VISIT・CHASE 入力項目の比較

		福祉用具サービス計画		VISIT		CHASE	
基本情報	管理番号	自由記述					
	作成日	自由記述					
	福祉用具専門相談員名	自由記述					
	フリガナ	自由記述		姓	文字	利用者姓半角カナ	文字
	利用者名	自由記述		姓	文字	利用者名半角カナ	文字
				名	文字	利用者名	文字
	性別	自由記述		性別	数字	利用者性別	数字
	生年月日	自由記述		生年月日	数字	利用者生年月日	数字
	年齢	自由記述					
	要介護度	自由記述		要介護度	数字	要介護度	数字
	認定期間	自由記述		介護認定期間(開始)	数字	利用者介護認定年月日(開始)	数字
				介護認定期間(終了)	数字	利用者介護認定年月日(終了)	数字
						認定日	数字
		住所	自由記述				
		電話	自由記述				
	居宅介護支援事業所	自由記述					
	担当ケアマネジャー	自由記述					
相談内容	相談者	自由記述					
	利用者との続柄	自由記述					
	相談日	自由記述					
	相談内容	自由記述					
	ケアマネジャーとの相談記録	自由記述					
身体状況・ADL	ケアマネジャーとの相談日	自由記述					
	時点	自由記述					
	身長	自由記述				身長	センチメートル単位入力(小数点第一位まで)
	体重	自由記述				体重	キログラム単位入力(小数点第一位まで)
						Barthel Index	
	寝返り	選択肢	つかまらない/見守り等/一部介助/全介助	寝返り_現在の状況	自立_一部介助_全介助		
				寝返り_将来の見込み	改善_維持_悪化		
	起き上がり	選択肢	つかまらない/見守り等/一部介助/全介助	起き上がり_現在の状況	自立_一部介助_全介助		
				起き上がり_将来の見込み	改善_維持_悪化		
	立ち上がり	選択肢	つかまらない/見守り等/一部介助/全介助	いすからの立ち上がり_現在の状況	自立_一部介助_全介助		
				いすからの立ち上がり_将来の見込み	改善_維持_悪化		
				床からの立ち上がり_現在の状況	自立_一部介助_全介助		
				床からの立ち上がり_将来の見込み	改善_維持_悪化		
	移乗	選択肢	自立(介助なし)/見守り等/一部介助/全介助	イスとベッド間の移乗_現在の状況	全介助_座れるが移れない_監視下_自立	移乗	01:自立 02:軽度の介助で可能 03:高度の介助を必要とするが、座って 04:座位バランス困難
				イスとベッド間の移乗_将来の見込み	改善_維持_悪化		
	座位	選択肢	できる/自分の手で支えれば/支えてもらえれば/できない	座位_現在の状況	自立_一部介助_全介助		
				座位_将来の見込み	改善_維持_悪化		
	屋内歩行	選択肢	つかまらない/見守り等/一部介助/全介助	平地歩行_現在の状況	全介助_車椅子操作が可能_歩行器等_自立	平地歩行	01:自立 02:一人介助で歩く 03:車いすで自立 04:全介助
				平地歩行_将来の見込み	改善_維持_悪化		
				階段昇降_現在の状況	全介助_一部介助_自立	階段	01:自立 02:一部介助 03:全介助
				階段昇降_将来の見込み	改善_維持_悪化		
	屋外歩行	選択肢	つかまらない/見守り等/一部介助/全介助				
	移動	選択肢	自立(介助なし)/見守り等/一部介助/全介助				
	排泄	選択肢	自立(介助なし)/見守り等/一部介助/全介助	トイレ動作_現在の状況	全介助_一部介助_自立	トイレ動作 トイレの使用	01:自立 02:一部介助 03:全介助
				トイレ動作_将来の見込み	改善_維持_悪化		
			排便コントロール_現在の状況	全介助_一部介助_自立	排便管理	01:自立 02:時々失敗 03:失禁	
			排便コントロール_将来の見込み	改善_維持_悪化			
			排尿コントロール_現在の状況	全介助_一部介助_自立	排尿管理	01:自立 02:時々失敗 03:失禁	
			排尿コントロール_将来の見込み	改善_維持_悪化			
入浴	選択肢	自立(介助なし)/見守り等/一部介助/全介助	入浴_現在の状況	全介助_一部介助_自立	入浴	01:自立 02:一部介助か全介助	
			入浴_将来の見込み	改善_維持_悪化			

福祉用具サービス計画			VISIT		CHASE	
食事	選択肢	自立(介助なし)/見守り等/一部介助/全介助	食事_現在の状況	全介助,一部介,自立	食事	01:自立 02:一部介助 03:全介助
			食事_将来の見込み	改善,維持,悪化		
更衣	選択肢	自立(介助なし)/見守り等/一部介助/全介助	更衣_現在の状況	全介助,一部介,自立	更衣	01:自立 02:一部介助 03:全介助
			更衣_将来の見込み	改善,維持,悪化	整容	01:自立 02:一部介助か全介助
意思の伝達	選択肢	意思を他者に伝達できる/とどき伝達できる/ほとんど伝達できない/伝達できない				
視覚・聴覚	自由記述					
疾病	自由記述					
麻痺・筋力低下	自由記述					
日常生活自立度	自由記述		日常生活自立度	J1,J2,A1,A2,B1,B2,C1,C2		
認知症の日常生活自立度	自由記述		認知症高齢者の日常生活自立度判定基準	I,IIa,IIb,IIIa,IIIb,IV,M	認知症の既往歴等	
					DBD13	
					Vitality Index	Vitality Indexの合計得点を記載する
					起床	0:自分から起床することがない 1:起こさないで起床しないことがある 2:いつも定時に起床している
					意思疎通	0:反応がない 1:挨拶、呼びかけに対し返答や笑顔がみられる 2:自分から挨拶する、話しかける
					食事	0:食事に関心がない、全く食べようとしない 1:促されると食べようとする 2:自分で進んで食べようとする
					排泄	0:排泄に全く関心がない 1:時々尿意、便意を伝える 2:いつも自ら便意尿意を伝える、あるいは自分で排便、排尿を行う
					リハビリ、活動	0:拒否、無関心 1:促されて向かう 2:自らリハビリに向かう、活動を求める
特記事項	自由記述					
介護環境	家族構成/主介護者	自由記述	家族_課題	非該当,該当	同居人等の数・本人との関係性 続柄	01:配偶者 02:子 03:子の配偶者 04:父母 05:配偶者の父母 06:孫 07:祖父母 08:兄弟姉妹 09:他の親族 10:住み込みの雇人 11:その他
			家族_現在の状況	独居,同居	同居区分	0:該当無し 1:該当有り
			同居家族	—	関係区分(世帯主)	0:該当無し 1:該当有り
					関係区分(主介護者)	0:該当無し 1:該当有り
					関係区分(副介護者)	0:該当無し 1:該当有り
					関係区分(パートナー)	0:該当無し 1:該当有り
					関係区分(緊急連絡先)	0:該当無し 1:該当有り
					関係区分(協力者)	0:該当無し 1:該当有り
					関係区分(保護者)	0:該当無し 1:該当有り
					関係区分(保証人)	0:該当無し 1:該当有り
					関係区分(後見人)	0:該当無し 1:該当有り
					関係区分(生活指導員)	0:該当無し 1:該当有り
					本人との関係(家族)	0:該当無し 1:該当有り
					本人との関係(親戚)	0:該当無し 1:該当有り
					本人との関係(近隣)	0:該当無し 1:該当有り
					本人との関係(知人)	0:該当無し 1:該当有り
					就労区分	0:非勤労者 1:勤労者
他のサービス利用状況	自由記述					
利用している福祉用具	自由記述		福祉用具等_課題	非該当,該当		
			福祉用具等_調整_現在の状況	調整済,未調整		
			杖	非該当,該当		
			義足	非該当,該当		
			歩行器	非該当,該当		
			車いす	非該当,該当		
			手すり	非該当,該当		
			ベッド	非該当,該当		
			ゴータブルトイレ	非該当,該当		

福祉用具サービス計画			VISIT		CHASE	
意欲・意向等	特記事項	自由記述				
	利用者の意欲・意向、今困っていること（福祉用具で期待することなど）	選択肢	利用者から確認できた／利用者から確認できなかった			
居宅サービス計画	利用者及び家族の生活に対する意向（利用者）	自由記述		本人の希望（したい又はほめるようになりたい生活の希望等）	—	
	利用者及び家族の生活に対する意向（家族）	自由記述		家族の希望（本人にしてほしい生活内容、家族が支援できること等）	—	
	総合的な援助方法	自由記述				
住環境	選択肢	戸建て／集合住宅／エレベータ有無	住環境_課題	非該当,該当		
	自由記述		一戸建	非該当,該当		
			住環境_調整	調整済,改修中,未調整		
			集合住宅	非該当,該当		
			集合住宅_階	—		
			階段	非該当,該当		
			エレベータ	非該当,該当		
			住環境_手すり	非該当,該当		
利用計画	福祉用具利用目標	自由記述	未選択	未選択		
			健康管理	健康管理 水分補給 栄養管理 薬調剤 運動・体操		
			歩行や移動	屋内(短距離)歩行（階段昇降などを含む） 屋外短距離歩行 長距離歩行 道具（杖、車いす、歩行器、下肢装具）を用いての移動		
			姿勢保持	座位 立位		
			姿勢の変換	姿勢を変えること		
			移乗	座位 臥位		
			入浴	洗体（自分の身体を洗って乾かす） 道具の操作（シャンプーや石けん、カラシなど） 移乗（浴槽の出入りを含む）		
			整容	身体の一部（顔や手足など）を洗う 身体各部（化粧、歯、髪、爪など）の手入れ 道具の操作（石けん、カラシ、ビンの蓋など）		
			更衣	着る 脱ぐ 履き物を履く（靴、靴下など） 履き物を脱ぐ		
			トイレ動作	排泄（排泄・生理）を計画し実行し、清潔にする 道具の操作（ペーパー、コック、スイッチなど） 移乗		
			食事	口まで運ぶ 口のなかで噛むこと、飲み込むこと		
			食事の用意	準備（食材、食器、道具を選択し揃える） 手の込んだ調理 簡単な調理 温め直しのみ		
			食事の片付け	洗浄と片付け・収納（食材、食器、道具）		
			洗濯	洗濯機・アイロンなどの使用 洗う（手洗い） 干す 畳む・しまう・片づける		
			掃除や整頓（住居や敷地）	掃除 掃除機の使用 掃除（ほうき、モップがけ、拭き、草むしり） 整頓 ゴミ出し		
			家や車の手入れ	家電の保守・管理 掃除 ペットの世話 車・自転車や福祉用具の手入れ		
			買物	買物 交通機関や手段の利用		
				屋内(短距離)歩行（階段昇降などを含む） 屋外短距離歩行 長距離歩行 道具（杖、車いす、歩行器、下肢装具）を用いての移動		
				買い物		
			交通手段の利用	交通機関や手段の利用 運転や操作（自動車、バイク） 運転や操作（自転車）		
				コミュニケーション 理解（音声、非言語、手話、書き言葉）		

福祉用具サービス計画		VISIT	CHASE
		表出（音声、非言語、手話、書き言葉）	
		会話	
		用具の使用（電話、メール、PCなど）	
	対人関係	対人交流	
		近い人との交流	
		専門家やサービス提供者との交流	
		家族や親戚との交流	
		パートナーとの交流	
	日課の運行	読書や洗濯などある単一の課題を行う	
		複数の課題を同時または順次行う	
		ストレスをコントロールしながら行う	
	趣味や社会活動	趣味活動、旅行、社交	
		サークル、学会、式典などの団体活動	
	選択と実行	複数の物や事象、課題から選択し実行する	
	問題解決	問題や状況を同定し、結果を予測し、解決方法を実行する	

（出所）

VISIT：別紙様式2-2「リハビリテーション計画書」（平成30年3月22日厚生労働省）

CHASE：高齢者の状態・ケアの内容等を収集するデータベース（CHASE）CSV連携仕様について

（令和2年5月厚生労働省老健局）

「福祉用具サービスの質の評価データ収集等に係る調査研究事業」

福祉用具専門相談員調査票**■本調査の目的**

- ・ 福祉用具貸与サービスの質の向上に向けて、平成 24 年度に福祉用具貸与計画書の作成、平成 30 年度に複数商品の提示・全国平均貸与価格等の説明・介護支援専門員への福祉用具貸与計画書の交付が義務づけられました。
- ・ 今後は、サービス計画書やモニタリング等の記録を活用することにより、提供しているサービスの質の評価を行い、利用者へのサービスの質の向上につなげることが重要です。
- ・ 本調査では、現在使用されている福祉用具貸与計画書やモニタリング記録の記載項目、各種記録の管理の状況等について実態を把握します。
- ・ 本調査の結果を踏まえ、サービスの質の評価や向上のために活用可能な記録項目等を整理し、福祉用具貸与事業所において個別の利用者へのサービスの質を評価する仕組みを検討します。

■記入にあたってのお願いとご注意

- ・ 事業所の管理者の方、または経験年数の最も長い福祉用具専門相談員の方がご回答ください。
- ・ 特に指定の無い限り、令和2年10月1日時点の状況についてご回答ください。
- ・ 特に指定の無い限り、選択肢の番号1つを選んで○印をお付けください。
- ・ () の箇所には、具体的に言葉や数字をご記入ください。
- ・ 数字を記入する欄が0（ゼロ）の場合は「0」とご記入ください。
- ・ ご記入いただいた調査票は、同封の返信用封筒で令和2年11月13日（金）までにご返送ください。

■調査に関するお問い合わせ先**福祉用具サービスの質の評価データ収集等に係る調査研究事業**

調査実施主体 一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会（ふくせん） 担当：中村
 〒108-0073 東京都港区三田 2-14-7 ローレル三田 404 号室
 TEL：03-5418-7700 FAX：03-5418-2111（平日 9時～18時）

1. 貴事業所の基本情報について

(1) 開設主体	1. 営利法人 2. 社会福祉法人 3. 医療法人 4. 共同組合 5. その他 ()
(2) 法人が運営する福祉用具貸与事業所の総数	() 事業所
(3) 居宅介護支援事業所の併設の有無	1. 同一建物内・敷地内に併設あり 2. 近隣に併設あり 3. 併設の居宅介護支援事業所はない

2. あなた自身について

(1) 福祉用具専門相談員としての業務経験年数	() 年 ※これまでの通算の経験年数（数か月は切り捨て）で回答してください。
(2) 担当している利用者数	() 人 ※令和2年9月分の福祉用具貸与サービス利用者数
(3) 「福祉用具専門相談員」以外に保有している資格（○はいくつでも）	1. 介護福祉士 2. 社会福祉士 3. 義肢装具士 4. 作業療法士 5. 理学療法士 6. 介護支援専門員 7. ヘルパー1級・2級、介護職員初任者研修 8. その他 () 9. 特にない
(4) 現在履修済みの研修や取得している民間資格（○はいくつでも）	1. 福祉用具専門相談員更新研修（全国福祉用具専門相談員協会） 2. 福祉住環境コーディネーター（東京商工会議所） 3級 2級 1級 3. 福祉用具プランナー（テクノエイド協会） 4. 福祉用具選定士（日本福祉用具供給協会） 5. その他 () 6. 特にない

3. 福祉用具サービス計画書について

現在使用しているモニタリングシートについてお答えください。 (ふくせん様式を同封しています。ご確認いただき、以下の設問にお答えください)		
(1) 現在使用しているモニタリング記録の様式	1. ふくせん様式を使用(すべて同じ項目) → (3)へお進みください 2. ふくせん様式を活用し一部の項目を改変して使用 3. ふくせん様式とは異なる様式を使用 4. 独自に作成した様式 5. 様式はない → (5)へお進みください	
(2) 記載項目 (A～Dは○はいくつでも) A～D以外の項目があればE.その他()に記載してください。	A.福祉用具利用目標	1. 福祉用具利用目標 2. 目標達成状況 3. その他()
	B.利用福祉用具	1. 利用福祉用具 2. 利用状況の問題の有無 3. 今後の方針(福祉用具見直しの要否や理由) 4. その他()
	C.利用者等の変化	1. 身体状況・ADLの変化 2. 意欲・意向等の変化 3. 家族の状況の変化 4. 住環境の変化 5. その他()
	D.総合評価	1. 福祉用具サービス計画の見直しの必要性 2. モニタリング結果の総合評価 3. その他()
	E.その他	()
(3) データ管理	1. 紙のみで管理 2. 電子データで管理 →ソフトウェアの使用有無(1. あり(①②に回答) 2. なし) ①ありの場合、 ア.市販ソフトを使用 →ソフト名【 】 イ.市販ソフトをカスタマイズ →ソフト名【 】 ウ.独自開発したシステム ②ありの場合、事業所におけるデータの連携、連動しているもの(複数回答) ア.サービス提供の記録 イ.福祉用具サービス計画書 ウ.用具の出庫や引き取り エ.報酬請求 オ.その他() カ.特になし	
(4) 保管期間	1. すべて保管している 2. 5年以上で廃棄している 3. その他()	
モニタリングにおける確認事項についてお答えください。		
(5) モニタリングにおける確認事項	1. モニタリング時に確認すべき項目について、法人・事業所内で文書化されたものがある →文書について(複数回答) 1. マニュアル 2. 訪問時の確認チェックリスト 3. その他() 2. モニタリング時に確認すべき項目について、文書化されたものはないが法人・事業所としての考え方が統一されている 3. 特になし	
(6) モニタリングにおける確認内容		
A～Dの各項目について、①②に該当するものに○をつけてください。(○はいくつでも) また、A～D以外の項目があればE.その他()に記載してください。 ※(5)で選択肢2または3と回答した方は、①の回答は不要です。		
	①マニュアル、チェックリスト等に記載されている項目	②確認結果を記録している
A.利用者の状況	1. 健康状態身体状況・ADLの変化	1. 健康状態身体状況・ADLの変化
	2. 意欲・意向等の変化	2. 意欲・意向等の変化
	3. サービス利用等の変化	3. サービス利用等の変化
	4. その他()	4. その他()
B.介護状況及び住環境	1. 家族構成の変化、主介護者の変化	1. 家族構成の変化、主介護者の変化
	2. 住環境	2. 住環境
	3. その他()	3. その他()
	①マニュアル、チェックリスト等に記載されている項目	②確認結果を記録している
C.用具の	1. 福祉用具のメンテナンス状況	1. 福祉用具のメンテナンス状況

状態	2. 不具合の有無	2. 不具合の有無
	3. 動作確認	3. 動作確認
	4. 消耗部品の確認、部品の摩耗のチェック	4. 消耗部品の確認、部品の摩耗のチェック
	5. 修理、交換の必要性	5. 修理、交換の必要性
	6. その他 ()	6. その他 ()
	D.用具の使用方法	1. 使用場面、頻度、方法
2. 安全に利用できているか		2. 安全に利用できているか
3. 介護環境とあっているか		3. 介護環境とあっているか
4. 介護者の負担や危険など		4. 介護者の負担や危険など
5. その他 ()		5. その他 ()
E.その他	()	()

目標達成状況を評価する際に確認する項目についてお答えください。

(7) 目標達成状況の評価基準	1. 評価の基準について、法人・事業所内で文書化されたものがある →文書について(複数回答) 1. マニュアル 2. 訪問時の確認チェックリスト 3. その他 () 2. 評価基準について、文書化されたものはないが法人・事業所としての考え方が統一されている 3. 特になし
-----------------	---

(8) 目標達成状況の評価における確認内容

A~Dの各項目について、①②に該当するものに○をつけてください。(○はいくつでも)

また、A~E以外の項目があればF.その他()に記載してください。

※(7)で選択肢2または3と回答した方は、①の回答は不要です。

	①マニュアル、チェックリスト等に記載されている項目	②確認結果を記録している
A. ADL等 身体状況の 維持・向上	1. 健康状態	1. 健康状態
	2. 身体機能・動作の確認 (姿勢、移動距離、安定性等)	2. 身体機能・動作の確認 (姿勢、移動距離、安定性等)
	3. その他 ()	3. その他 ()
B. 意欲の 向上・生活 の広がり	1. 一日の生活・行動	1. 一日の生活・行動
	2. 福祉用具使用の意向	2. 福祉用具使用の意向
	3. 現状の課題	3. 現状の課題
	4. 今後の生活についての意向	4. 今後の生活についての意向
	5. その他 ()	5. その他 ()
C. 社会参 加の広がり	1. 行動範囲、外出の状況	1. 行動範囲、外出の状況
	2. 社会参加の状況	2. 社会参加の状況
	3. 家族以外の人との交流の状況	3. 家族以外の人との交流の状況
	4. 社会参加における課題	4. 社会参加における課題
	5. 今後の意向	5. 今後の意向
	6. その他 ()	6. その他 ()
D. 介護負 担軽減	1. 介護者の負担の状況	1. 介護者の負担の状況
	2. 介護における課題	2. 介護における課題
	3. 今後の意向	3. 今後の意向
	4. その他 ()	4. その他 ()
E. 用具の 安全な使用	1. 利用者本人が安全に使用できているか	1. 利用者本人が安全に使用できているか
	2. 介護者が安全に使用できているか	2. 介護者が安全に使用できているか
	3. その他 ()	3. その他 ()
F.その他	()	()

(9) モニタリング後の 対応状況 (○はいくつでも)	1. 用具の変更の検討 2. ケアプランの短期目標の達成状況の確認 3. 介護支援専門員への報告、相談 4. サービス担当者会議での報告 5. その他 ()
(10) モニタリングに おける課題 (○はいくつでも)	1. 福祉用具専門相談員によってモニタリングの視点が異なることがある 2. 福祉用具専門相談員によって評価が異なることがある 3. 介護支援専門員に用具変更の必要性等が伝えきれないことがある 4. その他 ()

以上で調査は終了です。お忙しいところご協力ありがとうございました。

6-3. 福祉用具サービス計画書（ふくせん様式）

ふくせん 福祉用具サービス計画書 (基本情報)						管理番号	
						作成日	
						福祉用具 専門相談員名	
フリガナ		性別	生年月日	年齢	要介護度	認定期間	
利用者名	様		M・T・S 年 月 日			～	
住所						TEL	
居宅介護支援事業所						担当ケアマネジャー	

相談内容	相談者	利用者との続柄	相談日
ケアマネジャーとの 相談記録			
	ケアマネジャーとの相談日		

身体状況・ADL (年 月) 現在				疾病	
身長	cm	体重	kg	麻痺・筋力低下	
寝返り	<input type="checkbox"/> つかまら ないで可 る	<input type="checkbox"/> 何かにつ かまらば 可る	<input type="checkbox"/> 一部介 助	<input type="checkbox"/> でき ない	障害日常生活自立度
起き上がり	<input type="checkbox"/> つかまら ないで可 る	<input type="checkbox"/> 何かにつ かまらば 可る	<input type="checkbox"/> 一部介 助	<input type="checkbox"/> でき ない	認知症の日常生活自立度
立ち上がり	<input type="checkbox"/> つかまら ないで可 る	<input type="checkbox"/> 何かにつ かまらば 可る	<input type="checkbox"/> 一部介 助	<input type="checkbox"/> でき ない	特記事項
移乗	<input type="checkbox"/> 自立 (介助なし)	<input type="checkbox"/> 見守り等	<input type="checkbox"/> 一部介 助	<input type="checkbox"/> 全介 助	介護環境
座位	<input type="checkbox"/> 可る	<input type="checkbox"/> 自分で支 えられ ば可る	<input type="checkbox"/> 支えて もらえ ば可る	<input type="checkbox"/> でき ない	
屋内歩行	<input type="checkbox"/> つかまら ないで可 る	<input type="checkbox"/> 何かにつ かまらば 可る	<input type="checkbox"/> 一部介 助	<input type="checkbox"/> でき ない	家族構成/主介護者
屋外歩行	<input type="checkbox"/> つかまら ないで可 る	<input type="checkbox"/> 何かにつ かまらば 可る	<input type="checkbox"/> 一部介 助	<input type="checkbox"/> でき ない	他のサービス 利用状況
移動	<input type="checkbox"/> 自立 (介助なし)	<input type="checkbox"/> 見守り等	<input type="checkbox"/> 一部介 助	<input type="checkbox"/> 全介 助	利用している 福祉用具
排泄	<input type="checkbox"/> 自立 (介助なし)	<input type="checkbox"/> 見守り等	<input type="checkbox"/> 一部介 助	<input type="checkbox"/> 全介 助	特記事項
入浴	<input type="checkbox"/> 自立 (介助なし)	<input type="checkbox"/> 見守り等	<input type="checkbox"/> 一部介 助	<input type="checkbox"/> 全介 助	意欲・意向等
食事	<input type="checkbox"/> 自立 (介助なし)	<input type="checkbox"/> 見守り等	<input type="checkbox"/> 一部介 助	<input type="checkbox"/> 全介 助	
更衣	<input type="checkbox"/> 自立 (介助なし)	<input type="checkbox"/> 見守り等	<input type="checkbox"/> 一部介 助	<input type="checkbox"/> 全介 助	
意思の伝 達	<input type="checkbox"/> 意思を他 者に伝 達でき る	<input type="checkbox"/> ととき 伝達 でき る	<input type="checkbox"/> ほとん ど伝 達 でき ない	<input type="checkbox"/> 伝 達 でき ない	
視覚・聴覚					利用者から確認できた <input type="checkbox"/> 利用者から確認できなかった <input type="checkbox"/>
利用者の意欲・意向、今困っていること(福祉用具で期待することなど)					

居宅サービス計画	
利用者及び 家族の生活 に対する意向	利用者 家族
総合的な 援助方針	

住環境
<input type="checkbox"/> 戸建
<input type="checkbox"/> 集合住宅(階)
(エレベーター <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無)
例: 段差の有無など

ふくせん 福祉用具サービス計画書(利用計画)

管理番号

フリガナ		性別	生年月日	年齢	要介護度	認定期間
利用者名	様		M・T・S 年 月 日			～
居宅介護 支援事業 所					担当ケアマネジャー	

生活全般の解決すべき課題・ニーズ (福祉用具が必要な理由)	福祉用具利用目標

選定福祉用具(レンタル・販売)

(/ 枚)

	品目	単位数	選定理由
	機種(型式)		
①			
②			
③			
④			
⑤			
⑥			
⑦			
⑧			

留意事項

<input type="checkbox"/> 私は、貸与の候補となる福祉用具の全国平均貸与価格等の説明を受けました。 <input type="checkbox"/> 私は、貸与の候補となる機能や価格の異なる複数の福祉用具の提示を受けました。 <input type="checkbox"/> 私は、福祉用具サービス計画の内容について説明を受け、内容に同意し、計画書の交付を受けました。	日付	年 月 日
	署名	印
	(続柄)代筆者名 ()	印

事業所名	福祉用具専門相談員		
住所	TEL	FAX	

6-4. モニタリングシート（ふくせん様式）

ふくせん モニタリングシート (訪問確認書)

管理番号		(/)	枚)
モニタリング実施日	年	月	日		
前回実施日	年	月	日		
お話を伺った人	<input type="checkbox"/> 利用者	<input type="checkbox"/> 家族	<input type="checkbox"/> 他()		
確認手段	<input type="checkbox"/> 訪問	<input type="checkbox"/> 電話			
事業所名					
福祉用具専門相談員					
事業所住所					
TEL					

フリガナ		居宅介護支援事業所		担当 ケアマネジャー	
利用者名	様	要介護度	認定期間	～	

福祉用具利用目標	目標達成状況	
	達成度	詳細
1	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 一部達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
2	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 一部達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
3	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 一部達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
4	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 一部達成 <input type="checkbox"/> 未達成	

①	利用福祉用具(品目) 機種(型式)	利用 開始日	利用状況 の問題	点検結果	今後の 方針	再検討の理由等
			<input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり	<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 再検討	
②			<input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり	<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 再検討	
③			<input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり	<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 再検討	
④			<input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり	<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 再検討	
⑤			<input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり	<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 再検討	
⑥			<input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり	<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 再検討	
⑦			<input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり	<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 再検討	
⑧			<input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり	<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 再検討	

利用者等の変化					
身体状況・ADL の変化	<input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり		介護環境① (家族の状況)の 変化	<input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり	
意欲・意向等の 変化	<input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり		介護環境② (サービス利用 等)・住環境の 変化	<input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり	

総合評価		
福祉用具 サービスの 計画の 見直しの 必要性	<input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり	

次回実施予定日	年	月	日
---------	---	---	---

福祉用具サービスの質の評価データ収集等に係る調査研究事業

報告書

令和3年3月発行

発行者 一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会
〒108-0073 東京都港区三田 2-14-7 ローレル三田 404
TEL 03-5418-7700
FAX 03-5418-2111

本事業は、令和2年度老人保健事業推進費等補助金の助成を受け行ったものです。